2020 年度

事 業 報 告 書

クラブ アクティビティ エリア(100 周年記念施設)

新たな時代を拓く

100th Anniversary
MATSUYAMA UNIVERSITY

学校法人　松山大学

目　次

Ⅰ．法人の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1. 学校法人の沿革 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 建学の精神 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3. 三恩人 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
4. 歴代校長・学長 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
5. 役員・評議員 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
6. 教職員数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
7. 組織図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
8. 設置する学校・学部・学科及び学生数 ・・・・・・・・・・・・ 9
9. 施設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

Ⅱ．事業の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
1. 教育活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
2. 研究活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
3. 国際化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
4. 学生支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
5. キャリア支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
6. 図書・学術情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
7. 情報化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
8. 社会連携・地域貢献 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
9. 管理運営・財務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
10. 入試・広報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
11. 東京オフィス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
12. 中期プランの進捗・達成状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

Ⅲ. 財務の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
1. 貸借対照表について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
2. 事業活動収支決算について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
3. 資金収支決算について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
4. その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
5. 経年比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
6. 主な財務比率比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
7. 参考資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
8. グラフデータ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

Ⅰ. 法人の概要

松山大学は、1923(大正 12)年、松山高等商業学校として誕生したのがそのはじまりである。

松山に高等教育機関の設置をという熱い思いから、当時の松山市長・加藤恒忠(号・拓川)氏の積極的な支援のもと、旧大阪高等商業学校長であった加藤彰廉氏を初代校長に選任し、郷土の実業家・新田長次郎(号・温山)氏の全面的な設立資金及び運営資金の提供を受け、松山高等商業学校が誕生した。松山大学では、この三人を松山高等商業学校創立の三恩人として、また、第 3 代校長・田中忠夫氏を本学中興の祖として、それぞれ敬慕している。

松山高等商業学校は、1944(昭和 19)年に福知山高等商業学校を吸収合併し、松山経済専門学校と改称した。その後、戦後の学制改革により、1949(昭和 24)年に設立者新田家、温山会及び県官民の協力を得て松山商科大学に昇格し、商経学部を設置した。1952(昭和 27)年には地域の勤労学生の熱意に応えるために短期大学部(商科第 2 部)を併設した。1989(平成元)年に名称を松山大学・松山短期大学に変更し、文科系総合大学として歩んできたが、2006(平成 18)年に薬学部を開設し、文理融合型の総合大学として発展し、2020(令和 2)年度末時点において、大学は 5 学部 6 学科、大学院は 6 研究科、短期大学は 1 学科を擁する構成で今日に至っている。

1. 学校法人の沿革

1923(大正 12)年	松山出身の新田長次郎氏により松山高等商業学校を創立。初代校長には、旧大阪高等商業学校長加藤彰廉氏を選任
1944(昭和 19)年	松山経済専門学校と改称
1949(昭和 24)年	学制改革に際し、設立者新田家、温山会及び県官民の協力を得て松山商科大学に昇格、商経学部を設置
1952(昭和 27)年	地元勤労学生その他の熱烈な要望に応えて短期大学部商科第 2 部を併設
1962(昭和 37)年	商経学部を発展的に解消し、経済学部及び経営学部を設置
1972(昭和 47)年	大学院経済学研究科(修士課程)を開設
1974(昭和 49)年	人文学部(英語英米文学科、社会学科)を開設 大学院経済学研究科(博士課程)を開設
1979(昭和 54)年	大学院経営学研究科(修士課程)を開設
1981(昭和 56)年	大学院経営学研究科(博士課程)を開設
1988(昭和 63)年	法学部法学科を開設
1989(平成 元)年	松山大学、松山短期大学と改称
2006(平成 18)年	薬学部医療薬学科(6 年制)を開設 大学院社会学研究科(修士課程・博士課程)を開設
2007(平成 19)年	大学院言語コミュニケーション研究科(修士課程)を開設
2014(平成 26)年	大学院医療薬学研究科(博士課程)を開設
2020(令和　2)年	大学院法学研究科(修士課程)を開設 創立以来 97 年、この間に輩出した卒業生は 78,000 名を超える。

2. 建学の精神

教育方針・・・目的と使命

松山大学は経済、経営、人文、法律及び薬学を中心とする諸科学の総合的、専門的研究及び教授を行うことを目的とし、学識深く教養高き人材を養成して、広く社会の発展に寄与することを使命とする。松山短期大学(商科第 2 部)は、商業経済の実際的な専門職業に重きを置く大学教育を施し、同時に良き社会人を育成して広く経済文化の発展に寄与することを使命とする。

教育理念・・・校訓

初代校長加藤彰廉は、「校訓」として「真実」「実用」「忠実」の 3 つを定めた。その後、第 3 代校長田中忠夫が次のような解釈をまとめ、1940(昭和 15)年の生徒要覧に掲載し、全学に周知した。校訓「三実」は、それ以来松山大学及び松山短期大学に脈々と受け継がれている。

真実とは：真理に対するまことである。皮相な現象に惑溺しないで進んでその奥に真理を探り、枯死した既成知識に安住しないでたゆまず自ら真知を求める態度である。

実用とは：用に対するまことである。真理を真理のままに終わらせないで、必ずこれを生活の中に生かし、社会に奉仕する積極進取の実践的態度である。

忠実とは：人に対するまことである。人のために図っては己を虚うし、人と交わりを結んでは終生操を変えず、自分の言行に対してはどこまでも責任をとらんとする態度である。

3. 三恩人

新田長次郎(温山)　　1857(安政 4)年～1936(昭和 11)年

本学三恩人の一人で、松山市山西の出身。20 歳にして志をたて大阪に旅立ち 10 余年の歳月を経て日本初の動力伝動ベルトの製作に着手し、至難とされた帯革製造業の確立を始め、膠・ゼラチン、ベニヤの製造をも手がけるなど、日本産業の発展に多大な貢献をした。

青少年を愛し学問を愛する温山翁は、高等商業学校設立の提案に賛同し、設立に際しては、「学校運営に関わらない」ことを条件に、設立資金として巨額の私財を投じ、我が国の私立高等商業学校では第 3 番目の設置となる松山高等商業学校(本学の前身)を創設した。

本学では「創設の父」としてその功績が今日に伝承されている。

加藤恒忠(拓川)　　1859(安政 6)年～1923(大正 12)年

本学三恩人の一人で、松山藩儒学者大原有恒(観山)の三男として生まれ、俳人正岡子規の叔父にあたる。幼くして儒学に親しみ、フランス留学を経て外務省に入り、外務大臣秘書官、大使、公使を歴任後、衆議院議員及び貴族院議員に選任された。

後年、松山市長への就任を要請され、第 5 代市長となり、北予中学校加藤彰廉校長からの高等商業学校設立の提案に理解を示し、文部省との設置折衝を行うと共に、友人新田長次郎氏に設立資金の支援を依頼するなど、設立運動の中心的な推進役として松山高等商業学校創設に多大な貢献をした。

加藤彰廉　　1861(文久 1)年～1933(昭和 8)年

本学三恩人の一人で、松山藩士宮城正脩の二男として生まれ、東京大学文学部に学び西欧の新思潮を身につけた。卒業後は文部省、大蔵省在任の後教育界に入り、山口高等中学校教諭を経て大阪高等商業学校長となった。後年、要請されて北予中学校(現県立松山北高等学校)校長に就任し、高等商業学校設立をいちはやく加藤恒忠松山市長に提案するなど設立運動に尽力した。

松山高等商業学校創設に際しては、初代校長に就任し、第一回卒業式において「真実」・「実用」・「忠実」を説いた訓示は校訓「三実」として確立され、人間形成の伝統原理として今日に受け継がれている。

4. 歴代校長・学長

(1)松山高等商業学校、松山経済専門学校、松山商科大学、松山大学

歴　代		氏　名	在　任　期　間
初　代	校長	加　藤　彰　廉	1923(大正 12)年 ～1933(昭和 08)年
第 2 代	〃	渡　部　善次郎	1933(昭和 08)年 ～1934(昭和 09)年
第 3 代	〃	田　中　忠　夫	1934(昭和 09)年 ～1947(昭和 22)年
第 4 代	〃	伊　藤　秀　夫	1947(昭和 22)年 ～1951(昭和 26)年
初　代	学長	伊　藤　秀　夫	1949(昭和 24)年 ～1957(昭和 32)年
第 2 代	〃	星　野　　通	1957(昭和 32)年 ～1963(昭和 38)年
第 3 代	〃	増　岡　喜　義	1964(昭和 39)年 ～1968(昭和 43)年
第 4 代	〃	八　木　亀太郎	1969(昭和 44)年 ～1974(昭和 49)年
第 5 代	〃	太　田　明　二	1974(昭和 49)年 ～1976(昭和 51)年
第 6 代	〃	伊　藤　恒　夫	1977(昭和 52)年 ～1979(昭和 54)年
第 7 代	〃	稲　生　　晴	1980(昭和 55)年 ～1985(昭和 60)年
第 8 代	〃	越　智　俊　夫	1986(昭和 61)年 ～1988(昭和 63)年
第 9 代	〃	神　森　　智	1989(昭和 64)年 ～1991(平成 03)年
第 10 代	〃	宮　崎　　満	1992(平成 04)年 ～1997(平成 09)年
第 11 代	〃	比　嘉　清　松	1998(平成 10)年 ～2000(平成 12)年
第 12 代	〃	青　野　勝　広	2001(平成 13)年 ～2003(平成 15)年
第 13 代	〃	神　森　　智	2004(平成 16)年 ～2006(平成 18)年
第 14 代	〃	森　本　三　義	2007(平成 19)年 ～2012(平成 24)年
第 15 代	〃	村　上　宏　之	2013(平成 25)年 ～2016(平成 28)年
第 16 代	〃	溝　上　達　也	2017(平成 29)年 ～2020(令和 02)年
第 17 代	〃	新　井　英　夫	2021(令和 03)年 ～

(2)短期大学

歴　代	氏　名	在　任　期　間
初　代　　学長	伊　藤　秀　夫	1952(昭和 27)年 ～1957(昭和 32)年
第 2 代　　〃	星　野　　通	1957(昭和 32)年 ～1963(昭和 38)年
第 3 代　　〃	増　岡　喜　義	1964(昭和 39)年 ～1968(昭和 43)年
第 4 代　　〃	八　木　亀太郎	1969(昭和 44)年 ～1974(昭和 49)年
第 5 代　　〃	太　田　明　二	1974(昭和 49)年 ～1976(昭和 51)年
第 6 代　　〃	伊　藤　恒　夫	1977(昭和 52)年 ～1979(昭和 54)年
第 7 代　　〃	稲　生　　晴	1980(昭和 55)年 ～1985(昭和 60)年
第 8 代　　〃	越　智　俊　夫	1986(昭和 61)年 ～1988(昭和 63)年
第 9 代　　〃	神　森　　智	1989(昭和 64)年 ～1991(平成 03)年
第 10 代　　〃	宮　崎　　満	1992(平成 04)年 ～1997(平成 09)年
第 11 代　　〃	比　嘉　清　松	1998(平成 10)年 ～2000(平成 12)年
第 12 代　　〃	青　野　勝　広	2001(平成 13)年 ～2003(平成 15)年
第 13 代　　〃	神　森　　智	2004(平成 16)年
第 14 代　　〃	八　木　功　治	2004(平成 16)年 ～2009(平成 21)年
第 15 代　　〃	清　野　良　榮	2009(平成 21)年 ～2015(平成 27)年
第 16 代　　〃	上　杉　志　朗	2015(平成 27)年 ～2018(平成 30)年
第 17 代　　〃	溝　上　達　也	2018(平成 30)年 ～

5. 役員・評議員 (2021(令和 3)年 3 月 31 日現在)

(1)役員

□理事　【定数 12～18 名　現員 17 名】

氏　　名	主な現職等
新 井　英 夫	松山大学学長(理事長)
山 口　　巧	松山大学副学長(常務理事)、薬学部長
松 本　直 也	事務局長(常務理事)
髙 尾　義 信	学生部長
紅 谷　淳 美	経営企画部長
大城戸 圭 一	愛媛トヨタ自動車(株)代表取締役社長
作 田　良 三	経営学部教授(常務理事)
檀　　裕 也	松山大学副学長、経営学部長

氏　　名	主な現職等
新 田　長 彦	新田ゴム工業㈱代表取締役
秋 川　啓 人	南海放送㈱常勤監査役
興 梠　　安	㈱一宮工務店取締役会長
野 本　武 男	元㈱愛媛新聞社取締役相談役
井 原　理 代	香川大学名誉教授、高松大学客員教授
大 塚　潮 治	元四国乳業㈱専務取締役
西 本　牧 史	元愛媛県企画振興部長(常勤理事)
廣 本　敏 郎	一橋大学名誉教授、明治大学客員教授 関西大学客員教授
山 下　雄 輔	元ダイキ㈱代表取締役社長

□監事　【定数 3 名　現員 3 名】

氏　　名	主な現職等
新 田　孝 志	元㈱ニッタクス相談役
植 村　礼 大	俵法律事務所弁護士
宍 戸　邦 彦	松山大学名誉教授(常勤監事)

2020(令和2)年4月1日～2021(令和3)年5月27日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□理事

2020年 12月 31日付	溝上　達也、野元　　裕、新井　英夫

2020(令和2)年4月1日～2021(令和3)年5月27日(決算承認に係る理事会開催)までの就任

□理事

2020年　4月　1日付	松本　直也
2020年　4月　2日付	檀　　裕也
2020年　7月　1日付	秋川　啓人
2021年　1月　1日付	新井　英夫
2021年　1月 21日付	作田　良三
2021年　2月 19日付	山口　　巧

(2)役員との契約に関する事項

①責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結した。

(ⅰ)対象役員の氏名

非業務執行理事(10名)

大城戸圭一、新田　長彦、秋川　啓人、興梠　　安、野本　武男、井原　理代、大塚　潮治、西本　牧史、廣本　敏郎、山下　雄輔

監事(3名)

新田　孝志、植村　礼大、宍戸　邦彦

(ⅱ)契約内容の概要

非業務執行理事等が、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円と、その在職中に本法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

(ⅲ)契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

②役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会(2020年5月28日開催)決議により、2020年6月1日から、役員賠償責任保険に加入した。

(ⅰ)保険契約者

学校法人 松山大学

（ⅱ）被保険者

記 名 法 人　学校法人 松山大学

個人被保険者　理事、監事

（ⅲ）補償内容

・役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

・記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

（ⅳ）支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

（ⅴ）保険期間中総支払限度額

3 億円

(3) 評議員【定数　37～45 名　現員 39 名】

氏　　名	主な現職等
赤 木　　誠	経済学部准教授
大 倉　祐 二	人文学部教授
酒 井　達 郎	経営学部教授
作 田　良 三	経営学部教授
寺 嶋　健 史	人文学部准教授
中 島　光 業	薬学部教授
中 村　雅 人	経営学部教授
安 田　俊 一	経済学部教授
松 本　直 也	事務局長
岡 田　　隆	内部監査室事務長(部長待遇)
徳 永　康 夫	情報センター事務部長
紅 谷　淳 美	経営企画部長
森 岡　祥 子	教務部長
鹿 島　久 幸	財務部長
國 貞　光 弘	総務部長
山 口　　巧	副学長
檀　　裕 也	副学長
池 上　真 人	副学長
松 本　直 樹	経済学部長
(檀　　裕 也)	経営学部長
櫻 井 啓一郎	人文学部長

氏　　名	主な現職等
倉 澤　生 雄	法学部長
(山 口　　巧)	薬学部長
溝 上　達 也	短期大学学長
秋 川　啓 人	南海放送㈱常勤監査役
石 丸　忠 司	㈱フジ・カードサービス監査役
日 高　　滋	元㈱ナイガイ代表取締役会長
土 佐　礼 子	三井住友海上火災保険㈱
森　　聡 子	㈱松山三越百貨店運営部部長
薬 師 神　績	星企画㈱代表取締役会長
大城戸 圭 一	愛媛トヨタ自動車㈱代表取締役社長
興 梠　　安	㈱一宮工務店取締役会長
左 納　和 宜	㈱あいテレビ代表取締役社長
重 松　　修	重松修税理士事務所所長
田 中　和 彦	南海放送㈱代表取締役会長
長 井　明 美	長井明美税理士事務所所長
中 村　時 広	愛媛県知事
野 志　克 仁	松山市長
逸 見　雅 一	全国健康保険協会愛媛支部長
松 本　　等	生活協同組合コープえひめ相談役
宮 内　芳 郎	元愛媛県薬剤師会会長

2020(令和 2)年 4 月 1 日～2021(令和 3)年 5 月 27 日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□評議員

2020 年　12 月 31 日付	新井　英夫、野元　　裕、池上　真人
2021 年　 3 月 31 日付	中村　雅人、溝上　達也

2020(令和 2)年 4 月 1 日～2021(令和 3)年 5 月 27 日(決算承認に係る理事会開催)までの就任

□評議員

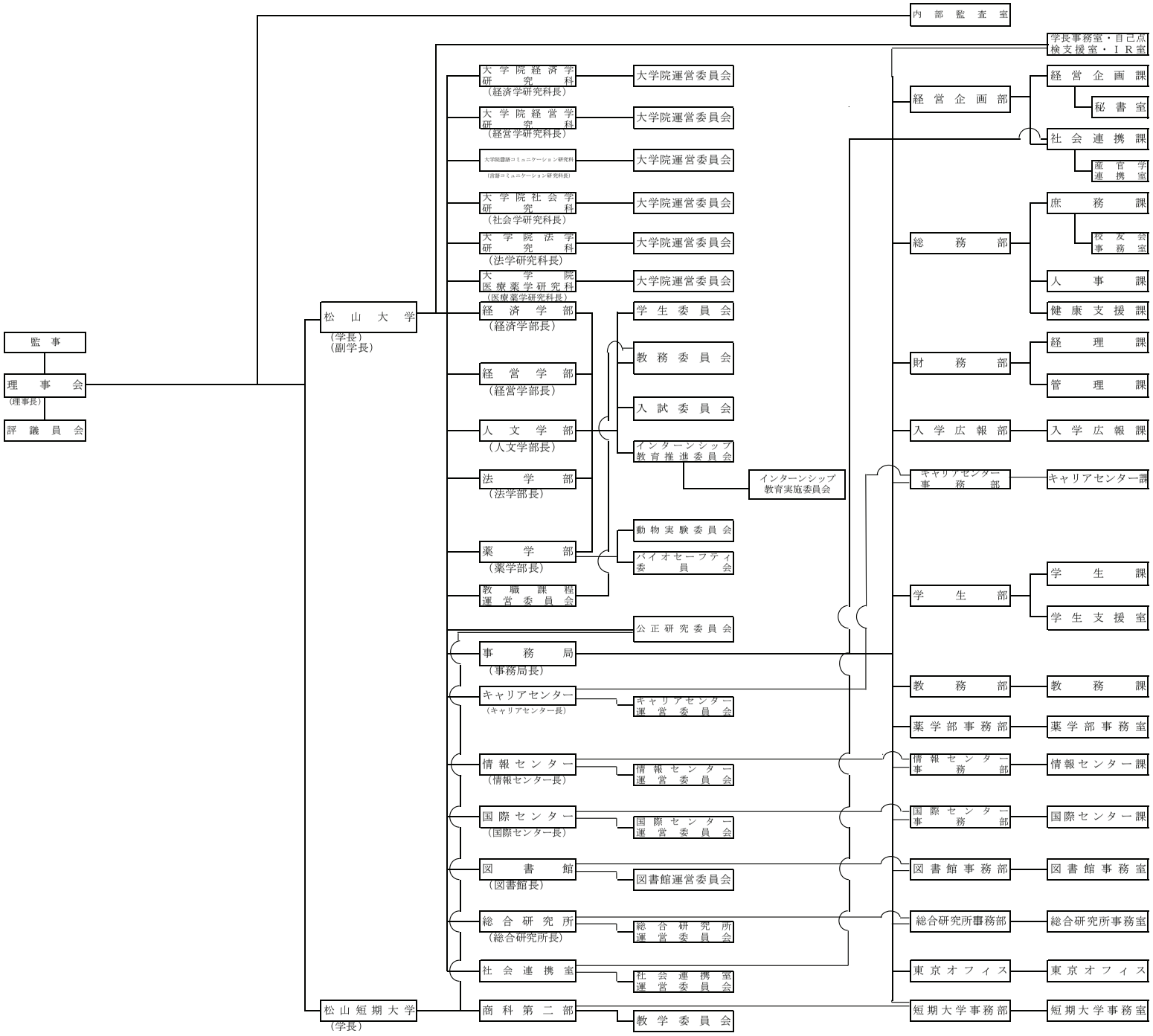
2020 年　4 月　1 日付	徳永　康夫、松本　直樹、檀　　裕也(再任)、櫻井 啓一郎、倉澤　生雄(再任)
2021 年　1 月 13 日付	作田　良三
2021 年　2 月 19 日付	山口　　巧、池上　真人
2021 年　4 月　1 日付	中村　雅人、舟橋　達也、溝上　達也(再任)
2021 年　5 月 17 日付	天倉　吉章

6. 教職員数(2020(令和 2)年 5 月 1 日現在)

		専任数	非常勤講師数
教育職員	経済学部	40	27
	経営学部	42	35
	人文学部	36	42
	法 学 部	27	16
	薬 学 部	38	18
	短期大学	10	11
	そ の 他	0	0
	計	193	149
事務職員		専任数	事務補助職員数
		131	31
総計		324	180

令和2年度　学校法人松山大学組織図

令和3年3月31日



8. 設置する学校・学部・学科及び学生数

(2020(令和2)年5月1日現在)

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	収容定員	在学生数
松山大学	経済学部経済学科	昭和 37	400	1,570	1,637
	経営学部経営学科	〃	400	1,570	1,614
	人文学部	昭和 49	235	895	901
	英語英米文学科	〃	110	410	410
	社会学科	〃	125	485	491
	法学部法学科	昭和 63	215	845	918
	薬学部医療薬学科	平成 18	100	600	550
	松山大学　　計		1,350	5,480	5,620
	大学院				
	経済学研究科修士課程	昭和 47	5	15	3
	経済学研究科博士後期課程	昭和 49	2	10	1
	経営学研究科修士課程	昭和 54	5	15	1
	経営学研究科博士後期課程	昭和 56	2	6	1
	言語コミュニケーション研究科修士課程	平成 19	3	9	0
	社会学研究科修士課程	平成 18	3	11	2
	社会学研究科博士後期課程	〃	2	6	2
	法学研究科修士課程	令和 2	3	3	2
	医療薬学研究科博士課程	平成 26	3	12	3
	大学院　　計		28	87	15
松山短期大学	商科第2部	昭和 27	100	200	210

9. 施設

(1) 土地

(2021(令和3)年3月31日現在)

区分	面積	所在地
文京町敷地	63,151.87 ㎡	松山市文京町4-2、4-10、松山市清水町2丁目14-13 清水町3丁目、清水町3丁目21-1他
道後樋又敷地	5,647.90 ㎡	松山市道後樋又1-1
御幸敷地	69,524.13 ㎡	松山市御幸1丁目320-1、2、513-1、378-1、545他
久万ノ台敷地	55,666.37 ㎡	松山市久万ノ台、西長戸、東山町
寄宿舎敷地	1,287.00 ㎡	松山市清水町3丁目20-1他
校宅敷地	427.14 ㎡	松山市清水町2丁目14-26
墓地敷地	338.00 ㎡	松山市御幸1丁目521
セミナーハウス敷地	4,315.00 ㎡	西宮市甲子園口1丁目78
その他用地	887.00 ㎡	今治市玉川町大字龍岡下字妙見前丁105番1、106番1 今治市玉川町大字龍岡下字明見前甲139番地1、甲139番地2
合計	201,244.41 ㎡	

(2) 建物

種別	面積	建物内訳
文京キャンパス	69,979.24 ㎡	本館、東本館、2～9号館、温山会館、50年記念館、第1体育館、 カルフール、仮設部室、守衛室　他
樋又キャンパス	6,675.12 ㎡	樋又キャンパス、守衛室
御幸キャンパス	19,113.74 ㎡	御幸キャンパス、メインアリーナ、彰廉館、弓道場、薬用植物園、 御幸第二グラウンド倉庫、クラブ アクティビティ エリア　他
久万ノ台グラウンド	925.57 ㎡	車庫、厩舎、部室棟、準硬式野球倉庫、アーチェリー倉庫、 陸上トラック倉庫、公衆用バイオトイレ
寄宿舎	2,415.08 ㎡	有師寮
校宅	371.69 ㎡	清水校宅、職員宿舎倉庫
梅津寺地区	110.74 ㎡	海の家
西宮地区	646.00 ㎡	温山記念会館、温山記念会館第二研修所、倉庫、物置
玉川地区	298.00 ㎡	玉川ボート部艇庫
合計	100,535.18 ㎡	

(3) 構築物

種別
myu terrace（ミュー テラス）、陸上トラック、みゆきプール　他

Ⅱ．事業の概要

本法人は「真実」「実用」及び「忠実」の 3 つの「実」からなる校訓「三実」の精神(教育理念)に則り、専門的研究及び教育を行い、学識深く教養高き人材を養成して広く社会の発展に寄与することを核とする学校経営に努めてきた。2021 年 1 月 1 日より、新井英夫理事長・学長の新体制が発足し、引続き、校訓「三実」を学生及び教職員の拠り所として、学生の継続的な学びに資するよう学習環境を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という未曽有の事態のなか、社会の変化や時代の要請に応えられる教育の実践に向け、2020 年度の事業を展開した。

法人事業

2020 年度予算編成においては、教育研究の一層の高度化により本法人のプレゼンスを高めるべく、次の 7 つの教学に係る重点項目、3 つの施設・設備に係る重点項目及び 3 つのその他重点項目を掲げた。

【教学に係る重点項目】

(1)教育　(2)学生支援　(3)キャリア支援　(4)研究　(5)社会連携　(6)入学広報
(7)国際化

【施設・設備に係る重点項目】

(1)(仮称)御幸グラウンド総合体育施設の工事　(2)旧入試部入試課跡地事業
(3)情報システムの整備

【その他重点項目】

(1)働き方改革　(2)ガバナンスの強化　(3)松山大学創立 100 周年記念事業

事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額の収入超過を維持すべく、「教育活動資金支出のうち教育研究経費支出及び管理経費支出の合計を 21 億円までとする」ことを目標とし、部門ごとに、過去 5 年度分の予算額と決算額、執行率を確認の上、予想される決算額からの乖離が生じることのないよう、先に掲げた重点項目に基づき、実行可能な事業計画及び予算編成を行った。その結果、2020 年度決算において、教育研究経費支出及び管理経費支出の合計額は 19 億 8,173 万円となり、目標額の 21 億円を達成した。

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症が世界的に感染拡大し、本法人にも多大な影響を及ぼした。大学においては、年間を通してオンライン形式による授業を行わざるを得ない状況であったため、当初計画していた事業を変更し、オンライン授業実施のための支援など感染防止対策に係る事業を優先的に予算化し、事業継続に必要な施策を行った。一方、短期大学では 2020 年 7 月 16 日以降、感染防止対策を十分に講じた上で、対面授業を再開した。

施設・設備事業については、第二体育館、学生会館、西サークルボックス及び御幸グラウンド管理棟の代替施設として、御幸キャンパス内に「クラブ アクティビティ エリア(100 周年記念施設)」を建設し、2020 年 12 月 1 日より供用を開始した。また、旧入試部入試課跡地事業としては、教職員や学生の出入りが多く、「密」状態が起こりやすい教務部教務課事務室内での感染リスクを低減させるため、同跡地を教務部教務課分室として活用している。さらに、学生の学修履歴等の情報を安全かつ効果的・効率的に活用すべく、事務システムのパッケージソフト移行や仮想サーバシステムのクラウド化に向け、情報システムの整備も着実に進捗させている。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受け、本法人では、学校法人松山大学危機管理規程に基づき、2020 年 1 月 31 日に対策本部を設置し、同日、第 1 回新型コロナウイルス感染症に関する対策本部会議を開催した。新型コロナウイルス感染症に係る対応については、同会議及び常務理事会において断続的な検討が行なわれ、4 月 3 日に予定していた松山大学・松山短期大学入学式(式典)の中止、東京オフィスの一時閉室の措置を行った。4 月 16 日に全国に発出された緊急事態宣言への対応として、授業開始日の繰下げ、大学施設内への入構禁止及び課外活動等の自粛の措置を講じ、緊急事態宣言解除後は、文部科学省のガイドライン及び愛媛県の方針に従い、感染状況の変化に対応した対策を講じた(詳細については、各項目を参照)。

新型コロナウイルス感染症の終息は未だ見通しが立たないが、対面授業再開に向けた準備を進めつつ、感染防止対策を最大限講じながら、3 月 15 日に 2020(令和 2)年度 松山短期大学卒業証

書・学位授与式を、3 月 19 日に、2020(令和 2)年度 松山大学大学院学位記授与式、松山大学卒業証書・学位記授与式を午前・午後の 2 部制にて挙行した。

3 月 23 日には、新井英夫理事長を本部長とする新型コロナウイルス感染症に係る危機管理対策本部を再編成し、同対策本部において、国や愛媛県などの行政機関から発表される情報、感染制御に関する専門的な知見及び松山大学における教育上の実態や効果等を総合的に判断しながら、引続き、学生及び教職員の安全と健康を守ることを第一に、事業継続に必要な諸施策を講じていく。

教学事業

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業計画の変更を余儀なくされたが、全ての学部がこれまでとは全く異なる「オンライン」という新しい教育環境の中で、カリキュラムの運営に大きな影響を受けながらも、独自に様々な工夫を行い学生の学修機会の確保に努めた。

全学的な事業として実施したのは、1)新型コロナウイルス感染症拡大に伴うオンライン授業の実施とサポート、2)公益財団法人大学基準協会(以下「大学基準協会」という。) による第 3 期認証評価の受審、3)教育の質を向上させるための内部質保証組織の再編成である。

1)新型コロナウイルス感染症拡大に伴うオンライン授業の実施とサポート

学生及び教職員の安全を確保した上で、全ての学生に学修機会を間違いなく提供することを主眼とし、オンライン授業の実施とそのサポート体制を整えた。まず、学生の学習環境については、授業開始前に全在学生を対象としたアンケートを実施し(回答率 93.7%)、回答者の 96.7%がインターネット環境有りと回答したことから、オンライン授業についての環境が整っていると判断した。なお、インターネット環境がない場合には、学内の教室で受講できる体制を整えた。また、学生の不安や様々なトラブルを解決するために、学生に対してはサポートデスクを設置し対応した。教育職員に対しては、事務組織を一時的に再編したサポートチームによるサポートデスクを設置し、教育職員が滞りなくオンライン授業を行えるよう、支援体制を整えた。さらに、希望する教育職員に対し、Zoom のライセンス契約を行い、授業開始までの期間において、オンライン授業の講習会や予行演習サポート等を行うことで、学生の学修機会の確保のための措置を講じた。これにより、オンライン授業については大きな問題なく実施することができた。そのほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、家計状況が急変し学業の継続が困難になった学生に対して、国や独立行政法人日本学生支援機構からの支援に加えて、松山大学募金を財源に松山大学特別奨学金制度等の充実を図った。

2)大学基準協会による第 3 期認証評価の受審

2019 年度に実施された本学での自己点検・評価を基にした、自己点検・評価報告書を提出し、2020 年度は大学基準協会の大学評価分科会による書面評価及び実地調査に対応した。その結果、10 の基準(「理念・目的」「内部質保証」「教育研究組織」「教育課程・学習成果」「学生の受け入れ」「教員・教員組織」「学生支援」「教育研究等環境」「社会連携・社会貢献」及び「大学運営・財務(1)(2)」)において、S 評価 1 項目、A 評価 6 項目、B 評価 3 項目を得て、「適合」の評価を得た。

3)教育の質を向上させるための内部質保証組織の再編成

2019 年度実施の自己点検・評価に基づいて、点検・評価に重きを置いた内部質保証組織体制から全学的な改善行動の機動性を高めるために、点検・評価及び改善を一体化させる組織体制へ変更した。具体的には、学校法人松山大学自己点検・評価推進委員会及び松山大学自己点検・評価実施委員会の役割を 1 つにまとめ、2021 年 4 月 1 日に教学推進室を新たに立ち上げることで、点検・評価に加え、改善案の提案までを 1 つの組織体で実施し、点検・評価の結果を迅速な改善行動に移すことができる仕組みが整った。

2021 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の対応に伴い遅れていた教育改善の取組を更に進めていく。

1. 教育活動

(1)学部教育

①経済学部

(ⅰ)現行プログラムの継続

2018 年度から新カリキュラムが始動したが、4 年次以上の学生については従来の 3 コース制を前提とした旧カリキュラム体系を継続した。旧カリキュラムに従う 4 年次以上の学生については、いわゆる読替えを設定し、運用を行った。

(ⅱ)演習の活性化

通常のゼミナール運営に加え、「経済専門演習Ⅱ」のほぼ全てのゼミナールが参加するゼミナール大会の運営を行った。初めてのオンライン開催となったものの、14 部会 72 班とほぼ例年並みの参加となり、かつ大きなトラブルも発生しなかった。ゼミナール大会については、教育効果を高めるために表彰制度を設けており、2020 年度においても同様の取扱いとした。2019 年度において試験的に行った一般公開は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮し見送った。

(ⅲ)国際プログラム(上海研修)

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、上海での研修を断念し、国内研修に変更した。9 月に県内の企業(福助工業株式会社)を訪問する研修を実施し、14 名の学生が参加した。また、11 月に上海財経大学の学生とのオンライン交流会を実施し、上海財経大学から 8 名、本学から 6 名の学生が参加した。同交流会に参加した学生は、12 月の学習成果報告会で研修内容を報告した。

(ⅳ)寄附講座(海事経済論)

寄附金をもとに、海運事業に関わる企業から講師が派遣される寄附講座は、2020 年度で 12 年目を迎えた。汽船業界、銀行、船主協会から講師を招くことで、体験的講座を学生に提供する機会となっており、2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、オンライン授業とし、同講座を受講する一般市民の方については、来学の上、オンライン授業に参加する形式をとった。

(ⅴ)学生表彰制度

功績・結果を残した学生を称え、今後の励みにしてもらうことを目的として、例年の実施時期である 5 月の連休明けより遅らせて 7 月に一部オンラインにて表彰式を実施した。

②経営学部

(ⅰ)経営学実力テスト

例年、12月の各曜日年内最終授業回に、「経営学部基礎演習」「演習第一」及び「演習第二」の授業(ゼミ)において、経営学実力テストを実施しているが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止した。

(ⅱ)成績優秀者表彰

2～4年次生を対象に、前年度に優秀な成績を修めたGPA上位10位までの学生に学部長賞を授与しており、10月12日に経営学部長賞授賞式を開催し、各学年10名、計30名の学生を表彰した。

(ⅲ)経営学部ゼミナール大会

11月7日に専門演習(ゼミ)活動の成果を発表する目的で経営学部ゼミナール大会を開催した。優れた発表をした学生(個人又はグループ)を優秀発表賞として表彰した。また、発表の報告書を作成し、研究の成果をCD-ROMで出版した。

(ⅳ)高大連携事業

例年、7月下旬～8月上旬の夏季休暇期間中に、経営・情報・会計・流通分野の4つのコースを準備し、高大連携サマーセミナーを開催しているが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止した。

(ⅴ)各種検定試験対策講座

例年、「経営学検定試験対策講座」「販売士検定試験対策講座」及び「情報資格対策講座」を開講しているが、2020年度は「情報資格対策講座」のみオンラインで開講した。いずれの

講座も、経営学部専任教育職員によって、授業時間外に受講を希望する学生の資格取得を中心とする学習を支援するものである。

(vi)経営学部ガイドブック作成

経営学部の教育について紹介するガイドブックを、経営学部教育職員の編集により作成するとともに、学生が編集担当者となり、経営学部の魅力をまとめたガイドブックを作成し、新入生及び高等学校の生徒等に配布した。

③人文学部

(ⅰ)成績優秀者の表彰

GPA に基づき、一定数の成績優秀者(2～4 年次生(各年次)：英語英米文学科 15 名・社会学科 18 名)を表彰した。2020 年度の表彰式は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

(ⅱ)講演会開催

DP と CP をテーマにした講演会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。

(ⅲ)国際交流事業

松山市観光協会の協力を得ながら「地域観光英語」の授業の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。

(ⅳ)英語英米文学科

1)授業充実補助

「GTEC」受検と総合型選抜、学校推薦型選抜及び特別選抜合格者課題を実施した。「GTEC」受検は成績次第で単位認定の可能性もあり、学習者へのインセンティブになっている。2020 年度はオンラインによる受検となったため、単位認定は行わなかった。

2)フレッシュマンキャンプ

例年、4 月初旬に実施している新入生対象の集団合宿プログラムは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。

3)高大交流プロジェクト

例年、在学生が出身校を訪問し、当時の担任教員などに本学での学生生活を伝えるとともに、本学を PR するプロジェクトの開催は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

(ⅴ)社会学科

1)社会調査室の充実

一般社団法人社会調査協会認定の社会調査士及び人文学部認定の社会調査士資格認定は、社会調査実習という、座学では得られない調査実践を学生に体験させることで、社会調査ができる人材の養成に貢献している。2020 年度の資格認定は、本学社会調査士が 1 名、社会調査協会の社会調査士が 3 名であった。

2)社会福祉士課程の充実

2 月実施の社会福祉士国家試験合格者数は、新卒で受験者 10 名中 7 名合格、既卒で受験者 5 名中 3 名合格の計 10 名であった。新卒・既卒を合わせた本学の合格率は 66.7%で、全国の平均(29.3%)を上回った。

3)DP と CP に基づいた社会学科カリキュラムの見直し

2020 年度入学生をもって社会福祉士課程を廃止することに伴い、2021 年度入学者からの新カリキュラムを策定した。福祉・社会問題系科目の系統を新設するとともに、社会調査系科目の充実を図った。

④法学部

(ⅰ)演習の活性化

例年、ゼミ活動に対する補助として、学生 1 人につき原則として 6,000 円を支給しており、学生一人ひとりの指導に際し有効に活用しているが、2020 年度は新型コロナウイルス感染症

拡大の影響で対面授業からオンライン授業へと変更となったことから、参考書や資料の郵送及びヘッドセット等の購入に充当することにより、学生の受講環境の向上に努めた。

(ⅱ)FD 活動(教学組織の充実)

DP の達成に向けて教学組織を充実させるため、法学部中長期教育計画・法学部行動指針(クレド)を設けた。学部教育検討小委員会を中心に学部の取組を検討し、法学部 FD を 4 回実施した。また、ビデオカメラ及びオンライン会議システムを購入し、オンライン授業実施のための環境作りに努めた。

(ⅲ)学術講演会・研究会

教育及び研究の充実を図り、地域社会に知識と教養の場を提供するため、例年は学外から講師を招き学術講演会及び学術研究会を開催しているが、前学期は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施しなかった。学術交流協定の充実に向け、本学部と泰華商恒(青島)聯営律師事務所との学術交流協定を締結した。

(ⅳ)キャリア支援

2017 年度より、公務員志望の法学部生の支援を目的にインターネットで学習できるツールを導入したが、4 年目を迎え導入効果の見直しを行った結果、2020 年度で廃止することとし、多くの学生を対象とする「法学検定試験」支援の導入を検討した。

(ⅴ)法学部の広報

法学部の教育研究活動に対する関心を集めること、調査研究の成果を公表して地域社会に貢献をすること、学生生活のサポートに繋がることを目標とし、オフィシャルサイトに加え、法学部オリジナルサイトを運営している。また、学習支援及び学生生活環境のサポートのためにカリキュラム等各種情報を掲載している。さらに、学部長メッセージや卒業生の司法試験合格についての記事の掲載を行った。ガイドブックは、法学部オリジナルサイトと連動させながら、法学部の教育システムについて周知させる役割として内容の見直しを行った。

(ⅵ)法学部特別寄附金事業

法学部教育職員より、2019 年度及び 2020 年度に、法学部生に対する教育支援のための寄附がなされた。これを原資に、6 月に法学部開設 30 周年記念事業「教えて先輩！ 法学部での学びが卒業後にどのように活きるかを知る(金融機関編)」を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で延期とした。

⑤薬学部

(ⅰ)卒後教育講座、市民公開講座、学術講演会、卒業生の懇親会

2020 年度の卒後教育講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインにて 10 月と 2 月の 2 回実施した。10 月に実施した第 20 回卒後教育講座「がん医療における薬剤師力」の参加者は 92 名、2 月に実施した第 21 回卒後教育講座「乳がん治療 UP TO DATE」の参加者は 127 名であった。

(ⅱ)小・中・高大連携事業

第 1 回愛媛県立松山北高等学校・松山大学連携教育プログラム(7 月)、松山大学薬学部一日体験入学(7 月)、松山市立津田中学校職場体験(9 月)、愛媛県立西条高等学校理数科課題研究(9 月)、愛媛県立松山西中等教育学校職場体験(10 月)については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。一方で、新田青雲中等教育学校の研究テーマに対するプログラム(11 月)については、オンラインで実施し、第 2 回愛媛県立松山北高等学校・松山大学連携教育プログラム(12 月)については、出前講義にて、第 3 回愛媛県立松山北高等学校・松山大学連携教育プログラム(3 月)については、本学で実施した。

(ⅲ)薬学共用試験(OSCE・CBT)

学部内の薬学共用試験運営委員会によって、全国組織である薬学共用試験センターの指示に従い、実施対象となる 4 年次生全員が円滑に受験できるよう、教務課、情報センター課及び健康支援課に協力を仰いで体制を整備し、全国統一の内容と方法で行われる 2 種類の試験(CBT 及び OSCE)を実施した。2020 年度は薬学共用試験に 4 年次生 66 名が受験し、CBT は 59 名が合格、OSCE は全員が合格し、合格率は 89.4%であった。

(ⅳ)実務実習

薬剤師が通常行う諸実務を学生が自ら実施する「実務実習」について、2020 年度より新たに変更・導入した点は、成績評価基準の改訂、指導薬剤師による到達度評価の共有、自然災害時等の対応の全面改訂、冬季(Ⅰ期・Ⅳ期)実習におけるインフルエンザワクチン接種の標準化、教育職員の実習施設訪問における提出書類及び勤怠システムへの記録方法の整理である。

新型コロナウイルス感染症に対しては、病院・薬局実務実習中国・四国地区調整機構の大学委員間で対応策を共有しつつ、本学部の指針を追加策定し、一般社団法人愛媛県薬剤師会及び一般社団法人愛媛県病院薬剤師会と協議しながら、個々の受入れ施設との対応に当たった。また、学生に対しても実習期ごとに関連資料を改訂し、注意喚起を行った。9 月 26 日に予定していたⅠ期・Ⅱ期実務実習意見交換会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止したが、3 月 13 日に 2020 年度実務実習意見交換会をオンラインで開催し、79 名が参加した。

〔2020 年度実務実習実施概要〕

・実施期間：第Ⅰ期　2 月 25 日～ 5 月 10 日
　　第Ⅱ期　5 月 25 日～ 8 月 9 日
　　第Ⅲ期　8 月 24 日～11 月 8 日
　　第Ⅳ期 11 月 24 日～ 2 月 14 日

・実習生：　第Ⅰ期 26 名(薬局実習)
　　第Ⅱ期 51 名(薬局実習 44 名、病院実習 7 名)
　　第Ⅲ期 58 名(薬局実習 11 名、病院実習 47 名)
　　第Ⅳ期 27 名(病院実習)

・実施施設：病院 22 施設(県外 4 施設含む)
　　薬局 53 施設(県外 6 施設含む)

(ⅴ)国立大学法人愛媛大学医学部及び医学部附属病院と学校法人松山大学薬学部との連携に関する覚書に基づいた臨床薬学教育の 3 項目

1)フィジカルアセスメント・バイタルサイン実習

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、愛媛大学医学部における実習は中止し、学内実習に切り替えて実施した。

2)医療系 3 学科(医学部医学専攻・医学科、医学部看護学専攻・看護学科、薬学部医療薬学科)合同チーム医療学習

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、愛媛大学医学部における合同授業は中止し、課題学習に切り替えて実施した。

3)臨床課題の解決を図るアドバンスト実務実習

5 年次生 4 名(愛媛大学医学部付属病院 2 名、一般財団法人永頼会松山市民病院 1 名、社会福祉法人恩賜財団済生会松山病院 1 名)が参加した。

(ⅵ)薬剤師国家試験対策

6 年次生必修科目「総合薬学演習」、4 年次生必修科目「薬学基礎演習Ⅰ、Ⅱ」及び薬剤師国家試験対策予備校による国家試験対策と CBT 対策に関わる業務を主に遂行した。また、実務実習期間における国家試験対策に関する具体的取組を開始した。新カリキュラムにおける 2021 年度 4 年次生必修科目「基盤演習」の実施計画の策定も行った。

第 106 回薬剤師国家試験(2 月 20 日、21 日に実施)において、本学新卒者 67 名のうち 56 名が合格した。本学の新卒者合格率は 83.58%であり、全国私立大学平均(85.10%)をわずかに下回ったが、中国四国地域の私立大学 6 校中で第 1 位であった。コロナ禍においてオンラインによる対応であったにも関わらず、国家試験対策が功を奏した結果となった。

(ⅶ)薬学部 FD 研修会

例年、薬学教育に特化した内容の FD 研修会を、外部講師を招いて実施しており、2020 年度も 2 回行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止した。

(ⅷ)薬用植物園一般公開

春季一般公開を 5 月 31 日に、秋季一般公開を 9 月 27 日に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、いずれも中止した。

(ⅸ)コンコルディア大学ウィスコンシン校(CUW)薬学部との学部間交流

9 月及び 3 月に実施予定であったコンコルディア大学ウィスコンシン校(CUW)薬学部への本学薬学部生(計 5 名)と薬学部教育職員(1 名)の派遣及び本学での研修プログラムは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、いずれも中止した。

(ｘ)入学前教育

総合型選抜、指定校推薦型選抜及び一般選抜の各入試制度の合格者を対象とし、入学前準備教育 DVD 添削講座(化学)を実施した。なお、希望者には数学や生物、物理、国語力入門の受講を案内した。

(2)大学院教育

①経済学研究科

(ⅰ)演習費の補助

2020 年度は大学院生の実数に合わせて演習費を支出することを計画した。大学院生数は修士課程１名、博士後期課程１名であり、演習費の支出実績は修士課程 92%、博士後期課程 92%となった。2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大による影響のため、学会出張等の予算は執行しなかった。

②経営学研究科

(ⅰ)演習補助

演習に関する補助として、大学院生1人につき20,000円の予算で、演習・特殊演習を担当する指導教育職員によって授業を補助する目的で活用された。

(ⅱ)研究補助

研究に関する補助として、大学院生1人につき100,000円の予算で、学生の消耗品の購入等、研究活動の目的で活用された。

(ⅲ)講演会・研究会

新型コロナウイルス感染症拡大による影響のため、開催を見送った。

(ⅳ)他大学院調査

新型コロナウイルス感染症拡大による影響のため、実施しなかった。

(ｖ)論文関係費

2020年度における論文関係の補助として、旅費交通費、通信費及び印刷製本費を執行した。博士論文は、1件の研究に学位授与されることが承認され、最終版を製本した。

③言語コミュニケーション研究科

(ⅰ)研究会活動

2020 年度は、3 回の研究会を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実施しなかった。

(ⅱ)FD 活動

授業改善やカリキュラム改定に向けた資料収集及び調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実施しなかった。

④社会学研究科

(ⅰ)演習費及び社会調査補助

演習費の補助を行った。社会調査補助費については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響のため、執行しなかった。

(ⅱ)学会参加補助

博士論文審査に入るための必須条件である 2 回の学会発表への補助については、2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、執行しなかった。

(ⅲ)合宿研究会

修士論文・博士論文執筆にあたる大学院生の指導をを目的とした、大学院指導教育職員全員

参加による合宿を行っているが、2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、行わなかった。代替措置として大学内で中間報告会を行った。

(ⅳ)将来ビジョン策定のための大学院調査

新型コロナウイルス感染症の影響のため、他大学院調査は実施しなかった。

⑤法学研究科

(ⅰ)大学院演習補助

2 名の大学院生に対して文献費を補助することで研究活動を支援した。また、指導、研究体制強化のために、担当教育職員が各自の分野において推奨する図書を購入した。

(ⅱ)FD 活動費

法学部卒業後の進学先となる法科大学院において育成を目指す人材像及び育成方法の動向を把握するために、法科大学院協会に所属し、情報を収集した。

(ⅲ)法学研究科広報

法学研究科は、2020 年度に、「法律学に関する高度専門職業人」育成機関として始動した。県内にこのような趣旨の人材育成機関は存在しないため、その在り様についてオフィシャルサイト内の大学院オリジナルデジタルパンフレットにおいて広報を行った。

⑥医療薬学研究科

(ⅰ)大学院研究成果報告会の開催

大学院研究成果報告会を例年 6 月に開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面での開催ができず、9 月 10 日にオンラインで開催した。4 年次生 1 名、3 年次生 1 名が研究成果を発表し、研究科担当教育職員と研究の新規性や妥当性等について討論した。発表後、11 月 12 日開催の大学院医療薬学研究科委員会において、当該学生から提出された研究進捗状況報告書について、研究科担当教育職員が内容の確認を行った。

(ⅱ)中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアムの活動

2020 年度のがん医療重点コースへの入学者はいなかったが、がん薬物治療スキルアップコース(インテンシブ)については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により募集期間を 1 か月延ばし、募集の周知を図って対応したところ、定員 3 名に対し 2 名の受講があった。

本コンソーシアムの全体会議(6 月 26 日、12 月 4 日、1 月 22 日　全 3 回、うち 1 回は外部評価委員会)については、全てオンライン開催となり、研究科長が出席した。そのほか、チーム医療合同演習(教育職員 1 名、学生 2 名参加)、ファカルティ・ディベロップメントワーキンググループ(11 月 26 日)及び e-ラーニングワーキンググループ(11 月 30 日)に本研究科内のがんプロワーキンググループ担当教育職員が出席した。

以下の「がんプロ公開講座」をオンラインで開催し、がん薬物治療に関する啓蒙に努めた。

1)がんプロ第 6 回公開講座(10 月 11 日開催)

テーマ：愛媛の薬学、これから　がん医療における薬剤師力

講　師：医療法人住友別子病院薬剤部 矢野琢也氏

「診療支援としてのがん専門薬剤師の守備範囲」

日本赤十字社松山赤十字病院薬剤部 村上通康氏

「がん医療におけるチーム医療での薬剤師の役割」

参加者：92 名

2)がんプロ第 7 回公開講座(2 月 28 日開催)

テーマ：乳がん治療　UP TO DATE

講　師：愛媛大学医学部附属病院薬剤部 済川聡美氏

「乳がん治療における薬剤師の役割」

愛媛大学医学部附属病院乳腺センター 村上朱里氏

「乳がんについて～診断から治療まで～」

参加者：127 名参加

(ⅲ)「愛媛県病薬会誌」への投稿

研究成果を解説した記事2件を掲載した。

1)愛媛県病薬会誌 127巻(2020)

患者指向性製剤への応用に向けた薬物放出制御粒子の乾式コーティングによる調製

製剤学研究室：中村承平

2)愛媛県病薬会誌 128巻(2020)

神経特異的遺伝子ノックアウトマウスを用いて精神疾患発症機構を解明する

生理化学研究室：小林三和子、松岡一郎

(ⅳ)将来ビジョン策定

本研究科のビジョンの実現に向けて、PDCAサイクルを回すことで、内部質保証を行うこととしている。内部質保証に関する活動計画として、2019年度に実施した自己点検・評価に基づき、2021年度までの改善計画を作成した。

主なビジョンを以下に示す。

1)学部生に対する大学院周知活動の充実

2)学生への経済的支援の充実

3)一般社団法人愛媛県病院薬剤師会、一般社団法人愛媛県薬剤師会及び自治体との連携による社会人大学院生の確保

4)研究室スタッフの充実

5)教育職員の研究時間の確保

6)本研究科の教育職員組織編制の改善

(3)短期大学教育

①短期大学商科第2部

商業経済の実際的な専門職業に重きを置く大学教育を施し、同時に良き社会人を育成して広く経済文化の発展に寄与することを使命とし、実学に基づく商科の教育を行った。

(ⅰ)就職指導

4月に「R-CAP(自己分析・適職発見プログラム)」を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大により、その結果報告説明会についてはWebにてポイント解説動画を配信した。また、ガイダンスを従来の集合対面型からオンライン型に変更して実施した。Webによるガイダンスの周知は、学内ポータル及び短期大学掲示板で行った。

(ⅱ)進学指導

学生には松山大学指定校推薦編入学試験、一般公募推薦編入学試験及び他大学の編入学試験の情報を提供し、編入学を希望する学生に対し指導を行った。2020年度卒業生の編入による進学者は、松山大学の指定校推薦編入17名、一般公募推薦編入11名、愛媛大学3名、京都産業大学2名、大阪産業大学1名、岡山商科大学3名、放送大学1名の計38名であった。

(ⅲ)サークル活動

新型コロナウイルス感染症の影響により、学友会の活動はほぼ休止・中止の状態となったが、課外活動の活動レベルの制限緩和に伴い、一部のサークルは活動を再開した。

(ⅳ)卒業式等

3月15日、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、2021年3月卒業生を対象とした2020年度 松山短期大学卒業証書・学位記授与式を挙行した。卒業生送別会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び卒業生と保護者の健康面、安全面等を考慮し、中止した。

(ⅴ)他大学との単位互換

本学の教育課程の多様化を図るため、以下の大学と単位互換協定を締結し、学生の派遣及び受入れを行っている。

		松山大学	愛媛大学	松山東雲女子大学 ・松山東雲短期大学	聖カタリナ大学 ・聖カタリナ大学短期大学部	放送大学
派遣	前学期	50	2	0	0	1
	後学期		0	0	0	0

		松山大学	愛媛大学	松山東雲女子大学 ・松山東雲短期大学	聖カタリナ大学 ・聖カタリナ大学短期大学部	放送大学
受入	前学期	－	2	0	0	0
	後学期	－	0	0	0	0

※愛媛大学からの特別聴講学生は前学期2名いたが、新型コロナウイルス感染症の影響で受講を取り止めた。

(vi)奨学金等

1)松山短期大学奨学金(2万円×12か月＝24万円)　　2件

2)国の高等教育の修学支援新制度

以下のとおり、対象者に対し授業料及び入学金の免除又は減額を行った。

支援区分	授業料			入学金※	
	年額	前学期	後学期	金額	対象者
第Ⅰ区分 (満額減免)	330,000円	28名	29名	90,000円	17名
第Ⅱ区分 (2/3減免)	220,000円	6名	4名	60,000円	5名
第Ⅲ区分 (1/3減免)	110,000円	5名	6名	30,000円	5名
計	－	39名	39名	－	27名

※2020年4月入学生で4月1日付認定者のみ

2. 研究活動

新型コロナウイルス感染症の影響のため、当初予定していた研究の中止及び計画の変更等を余儀なくされたが、以下の通り、柔軟に対応することができた。

教員研究費及び各種研究助成の配分使途変更は、原則、当該年度1回(10月)としているが、2020年度に限り、新たに6月及び1月の変更を可能とした。その結果、教員研究費に係る計画変更については171件、各種研究助成に係る計画変更については24件、取下げについては19件の申請となったが、計3回の変更を受付けたことで、都度状況に応じた見直しが可能となり、精度の高い研究費の執行を図ることができた。

科学研究費助成事業については、独立行政法人日本学術振興会からの期間の再延長や繰越申請等の案内を行った。その結果、代表者による申請は、基金再延長1件及び補助金繰越1件、分担者による申請は、基金延長1件及び補助金繰越6件となり、科学研究費の適切な執行の支援ができた。

今後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑みながら、研究活動への影響が最小限となるよう迅速に対応していく。

(1)学会等の開催

①画像電子学会　第295回研究会　in愛媛(松山)　　2月23日・24日(オンライン開催)

(2)各種表彰

①教育職員

氏名	学部	内容
市川正彦	人社	第36回愛媛出版文化賞 奨励賞
小松　洋	人社	第36回愛媛出版文化賞 奨励賞
林　恭輔	人社	第36回愛媛出版文化賞 奨励賞

②名誉教授

氏名	内容
岩橋　勝	公益財団法人徳川記念財団 徳川賞
鈴木　茂	第36回愛媛出版文化賞 奨励賞
古川美子	日本農芸化学会中四国支部技術賞

③学生

氏名	学部	内容
清水大輝	人社	2020 年度日本ソーシャルワーク教育学校連盟表彰
大政俊樹	薬	2020 年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞
武智　望	薬	2020 年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞
三浦由佳	薬	2020 年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞

④大学

内容
インプレ 2020　優秀賞(経済学部赤木誠ゼミ A 班)
ビジネスデザイン発見＆発表会η2021 四国大会 キャンパス部門最優秀賞四国総合通信局長賞、キャンパスアイデア賞 ICT ビジネス研究会キャンパス賞(経営学部檀裕也ゼミ)
第 18 回キャンパスベンチャーグランプリ四国　入賞(経営学部成田景堯ゼミ)
社会人基礎力育成グランプリ中部・中国・四国・九州・沖縄地区合同予選大会 優秀賞(経営学部経営学科チーム)
Japan ビジネスデザイン全国発見＆発表会η2020-2021　ナイスビジネス賞(経営学部檀裕也ゼミ)

(3)出版、刊行物

①松山大学論集(第 32 巻第 1 号～第 6 号、記念号、特別号)　全 8 号

②言語文化研究(第 40 巻第 1 号～第 2 号)　全 2 号

③研究叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
104	グローバル東アジア資本主義のアポリア 日韓中台の「農村」的領域から考える	加藤光一	大月書店	2020.11.16
105	労働法の最前線 －働き方改革の行方－	村田毅之	晃洋書房	2020.12.7
106	生きられた経験の社会学 当事者性・スティグマ・歴史	山田富秋	せりか書房	2020.12.24

④総合研究所所報

号	書名	著者名	発行所	発行年月日
113	高畠亀太郎日記　第一三巻 －昭和四十四年～四十七年－	市川虎彦	ハラプレックス	2021.2.1
114	帝国農会幹事　岡田温日記 第十五巻　昭和十七年	井上正夫 市川虎彦 川東竫弘	ハラプレックス	2021.2.20
115	労働委員会における労使紛争処理の現状と課題	村田毅之	セキ	2021.2.17
116	日本型「地方自治制度」の憲法的保障に関する再考察	妹尾克敏	ハラプレックス	2021.3.31
117	アウトソーシング・外注の射程 －グローバル東アジア資本主義の一論点－	加藤光一 井上正夫 石川啓雅 藤井孝哉	岡田印刷	2021.3.1

⑤地域研究センター叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
17	日米の証券化と地方銀行の経営戦略 頑健な金融政策を視野に入れて -	掛下達郎 西尾圭一郎 蓮井康平	セキ	2021.2.22

⑥教科書出版

号	書名	著者名	発行所	発行年月日
16	岐路に立つ欧州福祉レジーム EU は市民の新たな連帯を築けるか？	柳原剛司	ナカニシヤ出版	2020.10.30
17	大学的愛媛ガイド －こだわりの歩き方	市川虎彦	昭和堂	2020.10.20
18	企業組織の経済分析 ゲーム理論の基礎と応用	松本直樹	勁草書房	2020.9.20
19	資格取得に役立つ中国語	王　占華	駿河台出版社	2021.3

⑦松山大学大学院松山論叢第 41 号

⑧松山大学地域調査報告書－学生参加型地域調査－2020

⑨松山大学学生懸賞論文集第 38 号

(4)国外研究・国内研究

①国外研究 1 名

佐久間智広　2019 年 8 月 26 日～2019 年 11 月 30 日　Vienna University of Economic and Business(オーストリア)

2019 年 12 月 1 日～2020 年 9 月 4 日　Georgetown University(アメリカ)

②国内研究 1 名

吉野直人　2019 年 9 月 1 日～2020 年 8 月 27 日　西南学院大学

(5)学外公募資金

2020 年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)〈研究代表者〉(26 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(C)	岩崎真紀	経済	大学の国際化と宗教的多様性に関わる比較調査研究-ムスリム学生を中心として-
	黒田晴之	経済	新移民音楽の受容とフォーク音楽との関係を、音楽言説の観点から検討する
	柴田好則	経営	サービス組織における倫理的行動の促進モデルに関する研究
	伊藤亮平	法	ドイツ文化における中世的身体観の形成と受容－内と外の乖離に生じる逆説について
	遠藤泰弘	法	国家緊急権とデモクラシー：ワイマール共和国における大統領緊急権の実像
	天倉吉章	薬	天然素材中の高分子量コンデンスドタンニンの品質保証に向けた評価法構築に関する研究
	小林三和子	薬	神経細胞の興奮・抑制を調節する BRINP タンパク質の機能の解明
	奥山　聡	薬	ダブルコンジェニック SHRSP/Izm を用いた柑橘成分の脳機能障害防御機構の解析
	北村正典	薬	水溶液中でのホウ素触媒による直接的アミド化反応の開発
	好村守生	薬	煎出で起こる生薬成分の化学変化の解明による薬効理解のための基礎的研究
	田邊知孝	薬	鉄制限と炭素源制限に対するストレス応答の連携による腸炎ビブリオの病原因子発現制御
	玉井栄治	薬	ウエルシュ菌溶菌酵素の種特異性機構の解明と応用研究
	中島光業	薬	健康寿命延伸物質(カロリー制限模倣物)の探索とその応用
挑戦的研究(萌芽)	根本雅也	人文	戦災のもたらす心霊現象の社会学：〈見えないもの〉の記録と継承
若手研究(B)	川澄哲也	経済	中国青海省大通県チベット族居住地域の漢語方言調査研究
	蓮井康平	経済	マクロ・プルーデンスを考慮した金融政策の最適なフォワード・ガイダンスの研究

種別	氏名	学部	研究課題名
	根本雅也	人文	東南アジアにおける「ヒロシマ」の諸相 グローバル化する記憶の社会学的研究
若手研究	菅井大地	経済	カリフォルニア文学の場所表象における作家・土地・観光産業の関係性
	二瓶真理子	経済	知識形成における多様性と客観性の認識論的基盤の研究
	伊勢本大	経営	教師経験めぐる休職／離職経験者たちのライフヒストリー
	吉野直人	経営	高リスク組織の安全管理に関する組織論的研究
	澤本篤志	薬	シンナモイル誘導体のベージュ化誘導過程における SIRT1 活性化機構の解明
	長岡憲次郎	薬	抗アレルギー性ラクトフェリンサプリメントのアレルギー機序に関する研究
	渡邉真一	薬	ドラッグリポジショニングを用いた放射線性消化管症候群に対する HDAC 阻害薬の応用
研究活動スタート支援	西村嘉人	経済	学習者コーパスと自然言語処理技術を活用した包括的な誤用分析の試み
	岩崎瑛美	経営	多国籍企業の税負担削減行動に関する実証研究

2020 年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)〈研究代表者〉(1 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(B)	岩田和之	経済	地方中心都市における気候変動抑制と地方創生の両立を目指す政策の実証分析

2020 年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)〈研究分担者〉(11 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(C)	井草　剛	経済	英語経済学オンライン教材 CORE プロジェクトを用いた経済教育と英語教育の連携
	井上正夫	経済	『杜騙新書』の発展的研究
	Eleanor CARSON	経営	Assessing the influence of medium of instruction on students' willingness to communicate in English
	Bruce LANDER	人文	ICT Tools for Effective Formative Assessment in Fostering Learning How to Learn Skills
	山田富秋	人文	ライフストーリーを繙く：文学批評理論を援用した解釈学的アプローチの可能性
	伊藤信哉	法	近代日中関係の対外宣伝と相互理解をめぐる摩擦と模索―『順天時報』の分析を通して
	門屋貴久	法	生徒の視点に立った中学校の運動部活動の在り方に関する研究
	玉井栄治	薬	X 線構造に基づくウェルシュ菌表面タンパク質の細胞壁固定化および線毛形成機構の解明
	玉井栄治	薬	ウエルシュ菌真核型プロテインキナーゼによる形態形成調整機構の解明
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	Bruce LANDER	人文	「レッスンスタディーとカリキュラムマネジメント教職研修」開発の国際的研究
挑戦的研究(開拓)	根本雅也	人文	もの、語り、アート、宗教にみるトラウマ体験の共有と継承：ホロコーストと原爆投下

2020 年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)〈研究分担者〉(12 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(B)	黒田晴之	経済	ディアスポラの記憶と想起の媒体に関する文化人類学的研究
	柳原剛司	経済	EU とその加盟国における多様な社会的包摂政策の展開とシティズンシップに関する研究
	佐久間智広	経営	知の活用と探索に対する管理会計の役割の研究
	吉野直人	経営	これからの組織に求められる危機への対応とレジリエンス：高信頼性組織論の視点から
	池上真人	経営	共通教育期間を通じた英語力向上のための多様な大学環境での e ラーニングマネジメント
	寺嶋健史	人文	共通教育期間を通じた英語力向上のための多様な大学環境での e ラーニングマネジメント
	福田名津子	人文	啓蒙の言説圏と浮動する知の境界:貴重書・手稿・デジタル資料を総合した 18 世紀研究
	山田富秋	人文	ハンセン病者の「生」と戦後日本社会― 戦前・戦中との連続と断絶を視野に入れて

種別	氏名	学部	研究課題名
	山田富秋	人文	薬害の社会的過程の分析――Biological Citizenship の観点から
	槻木玲美	法	マイワシレジームの最大個体数を百年規模で減少させた北西太平洋の海洋プロセスの解明
	松岡一郎	薬	薬害の社会的過程の分析――Biological Citizenship の観点から
基盤研究(A)	小松　洋	人文	政策形成に貢献し調査困難状況に対応可能な社会調査方法の研究

2020 年度厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策政策研究事業)〈研究代表者〉

種別	氏名	学部	研究課題名
―	山田富秋	人文	HIV 陽性者に対する精神・心理的支援方策および連携体制構築に資する研究

2020 年度厚生労働科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)〈研究分担者〉

種別	氏名	学部	研究課題名
―	天倉吉章	薬	既存添加物の品質向上に資する研究

2020 年度受託研究(5 件)

委託先	氏名	学部	研究課題名
株式会社 松風	渡邉真一	薬	口腔粘膜炎モデル動物における S-PRG フィラーの有用性評価
株式会社 松風	渡邉真一	薬	軽炎症口腔粘膜炎モデル動物における S-PRG フィラーの有用性評価
第一三共 株式会社	渡邉真一	薬	放射線誘発口内炎モデルにおける被験物質の予防・治療効果の検討 (2019.10.01～2021.03.31)
第一三共 株式会社	渡邉真一	薬	放射線誘発口内炎モデルにおける被験物質の予防・治療効果の検討 (2020.12.01～2022.03.31)
株式会社 志賀商店	垣原登志子	短大	豆・愛媛県産の農作物(里芋・麦・蚕豆等)を使用した総菜・菓子の商品開発、商品化

3. 国際化

国際センターの事業には大きくは(1)海外研修事業、(2)留学生関連事業、(3)国際交流関連事業の 3 事業がある。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業・プログラムの実施、開催、対応の可否判断は、法人の活動指針の下で、当センターの独自の Business Continuity Plan も意識し、外務省による危険情報・感染症危険情報を確認の上、各種海外研修プログラムの中止又は延期に関する規程を基準とした。

その結果、同 3 事業の大半を中止したが、私費留学生受入れ事業及び周辺関連事業については実施し、中でもオンライン英会話「室内留学」の新規実施、「海外探訪 by おんらいん」の新規企画の開催など評価でき、これからも PDCA を回し、点検しながら行動継続していくものとする。

(1)海外研修事業

新型コロナウイルス感染症が全世界に拡大した影響により、2020 年度における夏季の各種海外研修講座を実施することが不可能となったため、その代替案事業及び既存プログラム「プチ留学」事業(プチ留学体験：2 泊 3 日の合宿型英会話研修)の見直しとして、オンライン英会話「室内留学」を実施した。

オンライン英会話については、様々な異文化背景を持つ外国人講師(主にフィリピン国籍など東南アジア地域)によるマンツーマン形式の英会話授業を実施し、英語力の向上に加え、多様な文化圏を反映する「世界諸英語(World Englishes)」に触れる機会とすること、実用的な英語を学ぶ機会を提供し、異文化をより身近に感じ、アフターコロナを見据えた将来の留学や海外渡航への関心と自信を深めること及び学生本人が自由に受講時間帯を選択できるオンライン型授業とし、少しでも安全な形で英語の実践的演習や外国人との直接的交流の機会を提供することを目的として実施した。なお、学生は、10 月 1 日から 1 月 31 日までの 3 か月間、1 対 1 のオンラインレッスン(1 回 25 分、合計 90 回)を受講し、この事業の開始前及び終了後に英語力の効果測定(スピーキング・テスト)を実施し、学習成果を測ることとし、国際センターは当該期間の受講状況をクラウド

で管理した。
　また、英語への学習意欲向上の貴重な機会として、講師との英語でのコミュニケーションを通じて英語の国際的な通用性に気づき、異文化への興味・関心を深めることを達成目標とし、その期待する効果は、この事業に参加して英語力に自信をつけた学生が、更に海外研修や留学などに意欲的に挑戦するようになることとした。
　この結果、当初の募集定員 100 名に対して 136 名が応募し、当該事業の開始前及び終了後に実施した英語力の効果測定(スピーキング・テスト)結果において、受験者の 91.2%に向上が見られたことから一定の成果を確認することができた。

①海外協定校との学生相互派遣
　ドイツ 1 大学、中国 4 大学、台湾 2 大学、韓国 2 大学の合計 9 大学(各大学への派遣定員は 1 名又は 2 名)への学生相互派遣を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大を理由に、全ての学生相互派遣を中止した。

②海外体験学習(ミャンマー)
　ミャンマーにおいて、小学校での英語教育等のボランティア活動や各施設の視察並びにミャンマー愛媛県人会との交流を通して、ミャンマー社会の実情を学び、日本とは異なる仏教を始めとした異文化に対する理解を深めることを目的として、ミャンマーでの海外体験学習(定員 15 名)を春季休暇期間中の 3 月に開講する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大を理由に中止した。

③危機管理セミナー
　夏季出発の各種海外研修講座に参加する学生を対象として、海外で想定されるリスク(犯罪・事故・自然災害・テロ等)に対して危機意識を高めることを目的に、海外留学危機管理セミナーの参加を義務付けており、6 月 20 日に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大を理由に、夏季出発の各種海外研修講座を中止したことに伴い、同セミナーの開催も中止した。また、2021 年 2 月～3 月の各種海外研修講座も中止となったため、1 月に予定していた大学コンソーシアムえひめ主催の危機管理セミナー(於愛媛大学)についても開催を中止した。

④台湾「海外体験学習」調査研究・視察事業
　台湾での海外体験学習を立ち上げるために、現地での事前の調査研究・視察の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、愛媛から台湾への直行便が長期欠航(2020 年 3 月 1 日～2021 年 5 月 31 日)となったため、現地での調査研究・視察を見送った。

(2)留学生関連事業
①私費外国人留学生受入れ事業　(名)

所　　属	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次	合計
学　　部	6	4	4	2	2	18
修士課程	0	0	0	―	―	0
博士課程後期	0	0	0	0	0	0

　2021 年度外国人留学生入学試験においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う出願資格要件の弾力的な臨時措置及び対応を行った。

②私費外国人留学生学費減免　(名)

入学年度	減免なし	免除者数				
		30%減免	半額減免	60%減免	70%減免	全額減免
2008～2017 年度		(GPA≧1.9)	(GPA≧2.1)	―	―	(GPA≧2.3)
2018 年度以降		(GPA≧2.1)	(GPA≧2.3)	―	(GPA≧2.5)	―
学部生 (在籍者数 18 名)	6	3	6	―	1	2

③松山大学私費外国人留学生奨学金
給付額は、月額 10,000 円、年額 120,000 円、給付の人員は 4 名の範囲内とし、2020 年度は、対象となる 1 年次生の中で出願資格を満たした 2 名に支給した。

(3)国際交流関連事業
①各種国際交流イベントの実施
外国人留学生と日本人学生との国際交流イベントとして、国際交流バスツアーの開催を年間 3 回(延べ 120 名参加)予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を理由に中止した。
一方、新規事業として「海外探訪 by おんらいん」の名称で、海外在住の卒業生や元交換留学生をゲストに招いて、学生たちとのオンラインイベントを 11 月 5 日及び 1 月 15 日に開催した。

4. 学生支援

新型コロナウイルス感染症の感染防止のためにオンライン授業としたことで、学生支援の諸活動においては、多くの事業でこれまでとは異なる対応を迫られることとなった。
年度当初から、ガイダンス・新入生歓迎行事・定期健康診断など種々の行事が延期・中止されたが、その必要性について改めて確認した上で、実施方法をオンラインに変更したり、実施時期を変更したりするなどの対応を行った。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大状況の変化に応じた判断が求められる場面で、意思決定のプロセスや迅速性に課題を残すこととなった。
また、学生への情報提供においては、オフィシャルサイトや学内ポータルサイトに加え、G メールの活用により周知を図ったが、SNS の活用や動画配信など、学生のニーズに合わせた対応には改善の余地がある。

(1)学生支援室
学生支援室では、本学学生が大学生活において直面する諸問題に関する相談に対応し、充実した学生生活が送れるよう支援するとともに、学生支援団体 PIER 及び障害学生支援団体 POP の学生スタッフによる PIER サポート(学生による学生のための学生生活支援)活動を達成するために、以下の事業を展開した。

①学生相談の拡大と充実
学生支援室及び学生支援団体を紹介するリーフレットを作成し、新入生やご父母に広く周知をした。また、オフィシャルサイトには、新型コロナウイルス感染症への対応に関連して「こころとからだのケアについて(学生支援室より)」を新設し、広報を行った。さらに、学生支援室職員による「なんでも学生相談」を実施し、学生やご父母との面談、電話・メール相談に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインでの学生相談への対応や、カウンセリングの実施等の対策を講じた。

②障害学生及び要支援学生に対する支援
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、障害学生の支援については、様々な配慮調整が発生したが、「公平な機会の提供」を見失うことのないよう、視覚障害・聴覚障害・肢体不自由・発達障害・気分障害・不安障害等の障害を持つ学生からの特別配慮申請等を受け付け、障害学生等にとって何が障壁となっているか、どのような支援の提供が必要であるのかについて、障害学生と話し合いながら、合理的配慮の提供に努めた。

③学生対応部署間連携
学生相談は、学生支援室において可能な限りワンストップで解決できる体制を整え、専門的な内容については指導教授や関連部署(教務課、薬学部事務室、健康支援課(保健室)、学生課、キャリアセンター課)との学内連携を強化するのみにとどまらず、学外機関(松山市保健所・事業所等)及び医療機関(病院)とも連携を図った。また、障害学生等支援会議の組織及び運営に関する

規程に基づき、障害学生や要支援学生については、必要に応じて関係する教職員全体で関わり、情報共有・調査・調整を行うことで、入学から卒業(進路・就職)までの一貫した支援を行った。

④学生スタッフの育成

例年、PIER の学生スタッフの研修参加について、学部、学年等を問わず広く公募し、他大学生との交流・情報交換等を通じて学生自身のスキルアップを行うことで、学生自らの意思、行動による PIER サポートを行っているが、2020 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全ての各種研修会をオンライン形式に変更して開催した。また、学生スタッフのスキルアップを目的とした学内の研修会については、1 回のみの企画・実施となったが、この研修会では、学生スタッフ自らが講師を務めるなど、研修会の全ての運営について学生が対面形式で主体的に取り組んだ。

一方、障害学生へのサポート活動を行っている POP の学生スタッフについても、PIER と同様に各種研修会をオンライン形式に変更して開催したが、手話・ノートテイク・パソコンノートテイクの技術向上に努め、日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム(PEPNet-Japan)にも参加した。

PIER 学生スタッフ構成人数(学年別)　　各年度 5 月現在　　(名)

年　度	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生	計
2016 年度	55	56	17	19	147
2017 年度	52	32	33	17	134
2018 年度	39	26	27	32	124
2019 年度	124	38	16	27	205
2020 年度	14	124	38	16	192

POP 学生スタッフ構成人数(学年別)　　各年度 5 月現在　　(名)

年　度	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生	計
2016 年度	8	12	6	1	27
2017 年度	9	6	9	5	29
2018 年度	5	7	8	12	32
2019 年度	10	5	6	8	29
2020 年度	0	11	5	6	22

⑤各種企画の開催

PIER については、2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年の活動の全ての企画を中止としたが、新しい活動として、「履修登録解説ホームページ」の作成や、SNS の利用を通じて、新入生の相談対応に取り組んだ。また、対面での活動として、新入生が大学の施設を利用し、同級生や先輩との繋がりを作る企画「Go to キャンパス」を第 1 弾は 9 月 24、25 日、28 日～30 日、第 2 弾は 11 月 15 日に実施し、9 月 26 日には、松山市の学生で構成されるボランティアサークル 4-Rings と共同で、城山公園での清掃活動を企画し実施した。

一方、POP については、入学式が中止となったため、大勢の前でパソコンノートテイクの披露ができず、技術継承や PR 活動の機会が減少した。

学生支援室企画としては、教職員を対象とした「FD・SD 研修会」と主に新入生を対象とした「学生支援セミナー」を開催した。

2020年度の研修会及び交流会への学生スタッフ(PIER及びPOP)参加一覧

名　称	期　間	内　容	スタッフ参加者
第16回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム【Net-Japan主催】	Web配信期間 7月13日～10月16日	聴覚障害学生支援実践事例コンテスト特別編－聴覚障害学生支援の思いを伝えるコンテストーに参加した。ひとことメッセージ部門(チーム応募型)と川柳部門(個人応募型)のうち、ひとことメッセージ部門へ応募した。 オンライン特別企画も実施され、自分の興味のある企画を視聴した。	5名 (POP)
「ぴあのわ online in東海～離れていてもウチらはズッ友☆だみゃー～」 (全国大学ぴあサポーター合同研修会) 【名古屋大学・岐阜大学主催】	2月27日	全国の大学のピアサポーターが集まるピアサポーター合同研修会に参加した。2020 年度はオンラインでの参加で、活動体験ワークショップやトークセッションを通じて他大学と交流した。	11名 (PIER)

(2)課外活動報告

①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う課外活動状況

新型コロナウイルス感染症拡大のため、4 月 1 日より課外活動を全面禁止(オンライン活動を除く)とした。その後、新型コロナウイルス感染症の縮小期への移行に伴い、7月上旬より課外活動における感染拡大防止対策の指針及び段階的な再開スケジュールを示し、1団体あたり週3回程度・1日3時間、同一時間帯の活動団体数の制限、学外者との合同練習禁止、対外活動を許可制にするなどの限定的・段階的な活動を開始した。3月上旬からは、活動回数の制限解除及び対外活動の制限緩和を行った。

しかし、1年次生のサークル加入者は最終的に504名にとどまり、例年(約930名)を大きく下回ることとなった。

また、4月から5月にかけて実施予定であった新入生歓迎行事(新歓スポーツ祭、Spring Tour、新歓祭)は全て中止とした。11月の大学祭については、従来の形式での開催を中止し、一部の企画をオンラインで開催した。

②「クラブ アクティビティ エリア(100周年記念施設)」の供用開始

御幸キャンパス内に「Anniversaryアリーナ」、卓球場、ボクシング場、合気道場、共同練習場、部室等、全館空調設備を備えた課外活動施設が完成し、12月より供用を開始した。

③サークルリーダー研修会

当研修会は、団体のリーダーとして活動する上での必要な知識を学び、団体を運営する際に想定される課題等の解決に向け、より実践的な方法を身につけること及びサークル活動の活性化を図ることを目的として例年実施している。2020年度は、各サークルの現主将及び2年次生で次期代表者を対象とし、3月1日にオンラインによる研修会を実施した。課外活動における新型コロナウイルス感染症防止対策、リーダーとしてのサークル運営上の諸手続や注意事項等の研修を行った。

④部活動表彰

文化・スポーツを通じて顕著な成績を収めた学生の表彰式を2月10日に開催した。2020年度は、3団体及び個人19名が受賞し、表彰状と成績に応じた奨励金を授与した。本表彰制度は、学生が課外活動を行う上での意欲向上の機会の1つとなっている。

（ⅰ）団体

サークル名	大会名	種目名	成績
バドミントン部(男子)	第 64 回中四国学生バドミントン選手権大会	団体	優勝
女子駅伝部	第 38 回全日本大学女子駅伝対校選手権大会	団体	8 位
	2020 全日本大学女子選抜駅伝競走大会	団体	4 位
バドミントン部(女子)	第 64 回中四国学生バドミントン選手権大会	団体	優勝

（ⅱ）個人

サークル名	氏　名	大会名	種目名	成績
テニス部（男子）	阿部称也	2020 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
	上田真央			優勝
	濵永虎之介		シングルス	優勝
		2020 年度中国四国学生室内テニス選手権大会	ダブルス	
	武田大輝			優勝
			シングルス	
スポーツチャンバラ	桐島　秀	第 6 回スポーツチャンバラ中四国学生大会	基本動作	優勝
			グランドチャンピオン戦	
	雲形瑠伊		有段有級長剣両手	優勝
陸上競技部	二神泰佳	第 43 回中国四国学生陸上競技選手権大会	女子やり投げ	優勝
バドミントン部（男子）	白岡佑樹	第 64 回中四国学生バドミントン選手権大会	混合ダブルス	優勝
	長尾一輝		ダブルス	優勝
	曽我部祥多			優勝
			シングルス	
女子駅伝部	西山未奈美	天皇賜盃第 89 回日本学生陸上競技対校選手権大会	3000m障害	5 位
		第 104 回日本陸上競技選手権大会	3000m障害	7 位
	小松優衣	天皇賜盃第 89 回日本学生陸上競技対校選手権大会	5000m	4 位
テニス部（女子）	澤田菜那	2020 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
	竹田彩月			優勝
	沖野真奈美		シングルス	優勝
		2020 年度中国四国学生室内テニス選手権大会	シングルス	
バドミントン部（女子）	蓮沼紗季	第 64 回中四国学生バドミントン選手権大会	シングルス	優勝
			混合ダブルス	
	幸　凪紗		ダブルス	優勝
	篠原早紀			優勝
双輪会	村上功太郎	第 33 回全日本自転車競技選手権大会(マウンテンバイク)	クロスカントリーオリンピック(男子 U23)	2 位
		第 26 回全日本選手権シクロクロス飯山大会	シクロクロス(男子 U23)	2 位

(3) 奨学金

①松山大学奨学金　　（3 万円×12 か月＝36 万円）29 件

②松山大学特別奨学金(授業料及び教育充実費の全額[文系学部 78 万円、薬学部 200 万円]
又は半額[文系学部 39 万円、薬学部 100 万円])　全額 6 件(前学期 3 件・後学期 3 件)
半額 16 件(前学期 8 件・後学期 8 件)

③松山大学被災者特別奨学金
※平成 30 年 7 月豪雨により本人又は主たる家計支持者が被災し経済的に修学が困難となった学生に対する給付。
給付期間 2 年間。
(授業料及び教育充実費の全額[文系学部 78 万円、薬学部 200 万円]
又は授業料及び教育充実費の半額[文系学部 39 万円、薬学部 100 万円])
全額 7 件(前学期 6 件・後学期 1 件)
半額 18 件(前学期 15・後学期 3 件)

④スカラシップ奨学金【経済・経営・人文学部入試】　(授業料全額 61 万円)2 件

⑤スカラシップ奨学金【薬学部入試】　(授業料全額 160 万円)37 件

⑥スカラシップ奨学金【薬学部特別指定校】　(授業料全額 80 万円)6 件

⑦スカラシップ制度特別奨学金【文系学部】　(授業料半額 30.5 万円)51 件

⑧スカラシップ制度特別奨学金【薬学部在学生】　(授業料半額 80 万円)19 件

⑨スポーツスカラシップ奨学金【経済・経営学部入試】　(授業料全額 61 万円)12 件

⑩スポーツスカラシップ制度特別奨学金　(授業料全額 61 万円又は半額 30.5 万円)
全額 1 件、半額 1 件

⑪指定校(KCC)推薦編入学奨学金【人文学部英語英米文学科】　(授業料全額 61 万円)0 件

⑫薬学部利子給付奨学金　(全給付額 2,322,230 円)31 件

⑬資格・能力取得奨励金　(全給付額 3,190,000 円)87 件

＊国の高等教育の修学支援新制度　(前期採用 536 名、後期採用 554 名、家計急変採用 7 名)

＊「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』
(一次採用 840 名・9,760 万円、二次採用 273 名・3,050 万円)

(4)健康相談

2020 年度はオンライン授業となったことから、健康相談は対面ではなく電話での対応が中心となった。新型コロナウイルス感染症に罹患した場合、重症化が懸念される疾患を有する学生に対し、病状経過を入念に確認するとともに、体調管理に留意するようアドバイスした。学生からの相談においては、新型コロナウイルス感染症による授業開始の延期及びオンライン授業の影響等により、精神不安定になった事例や新型コロナウイルス感染症を心配する相談等、新型コロナウイルスに関連した相談が多く寄せられた。また、オンライン授業となったことから、学校医、栄養士による相談を取りやめ、事務職員(保健師・看護師)による相談対応を行った。精神科医による相談は、学生支援室カウンセラーの要望で設定したが、自発的に相談を希望する学生も多く見られた。

(5)健康診断

新型コロナウイルス感染症拡大により、例年4月上旬に実施している健康診断は12月に延期して実施した。健康診断が延期となったことから、後学期授業開始の際に、健康状況確認のためのWeb問診及び健康診断受診予定調査を実施した。後学期もオンライン授業となり、学内健康診断の実施が授業期間中となることに配慮し、学外機関にて自己負担で受診する場合の健康診断費用を一部補助することとし、申請者107名に対し費用補助を行った。受診率は63.6%であった。

また、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減するため、健康診断に際し、法定項目となっていない視力及び聴力検査については実施を取りやめ、十分な感染予防対策を講じた上で滞りなく実施した。

5. キャリア支援

4月～5月の緊急事態宣言発令に伴うキャンパス内への入構制限や、採用選考をオンラインで行う企業が多くなったことで、従来にはなかったオンラインでの就職支援(Web 面接練習等)をキャリアセンター事務部に求める学生の声が急増した。これに対し、キャリアセンター事務部は、従来の対面指導からWeb面談、電話相談及びメールを中心とした非対面型指導に切替えた。

また、年間を通してオンライン授業となったことに伴い、在宅の学生への情報提供をいかにして行うかが課題となったが、以前から若手スタッフが描いていた構想(オフィシャルサイト内にキャリアセンター特設サイトを開設)が課題解決に繋がり、迅速に対応することができた。同サイトには、求人票、インターンシップ・セミナーの告知及び東京オフィスからの求人情報などを日々更新し、最新の就活情報を学生へ提供することができた。

コロナ禍でありながら、高い就職率(96.3%)となった一番の要因は、学生たちの就職意欲に尽きるが、キャリアセンター事務部のコロナ禍における対応は、迅速かつスムーズに移行できたと評価できる。

(1)就職支援事業

①3年次生及び4年次生ガイダンス

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来の対面からオンラインに変更してガイダンスを実施することとした。5月まではオンデマンド配信を行い、6月以降はライブ配信後にオンデマンド配信を行った。

②定期就職講演会(ATTACKⅡ)

前学期は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。後学期は、特に3年次生を対象に就職活動の準備に役立ててもらうことを目的に、ライブ配信を計3回実施したが、視聴者数はいずれの回も100名未満と少数であったため、2020年度をもって終了することとした。

③公務員試験対策講座

公務員を目指す学生を対象に、キャリアセンター事務部主催の学内講座として「公務員試験対策講座」を開講し、2020年度は、募集ガイダンス及び講義を全てオンラインで実施した。Web及びハガキでの募集告知であったため、受講者数への影響を懸念していたが、2019年度より多くの学生(277名)が受講した。

④学内合同企業セミナー

例年、3月の第1週に実施していたが、3月は、各種就職情報サイトのセミナー等の実施に伴い、学生にとっては過密スケジュールとなることに加え、近年の就職活動の早期化も考慮し、2020年度は、2月22日～27日に文系学部4日・薬学部1日の日程で実施した。実施方法は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、初めてライブ配信にて行い、午前と午後で企業を入れ替えて実施した。参加企業数は、文系学部生対象が198社・薬学部生対象が67社であった。参加学生の延べ人数は、文系学部生が4,616名・薬学部生が286名であった。

(2)キャリア形成支援事業

①アセスメント

例年1、2年次生を対象に実施している集合型受検の「大学生基礎力レポート(自己理解のためのアセスメント)」は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止し、2020年度は在宅でのオンライン受検が可能な「GPS-Academic」を代用して実施し1,209人(1年次生：965人、2年次生：244人)が受検した。本テストは、「問題を解決する力」の現状を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の観点で確認するアセスメントテストである。また、3年次生対象の「R-CAP」は、集合型受検からオンライン受検に変更して実施した。従来は受検結果の返却及び学生に対する解説会を対面で行っていたが、今回は受検結果を自宅に郵送し、解説会をWebで実施した。

②授業科目

「共通教育特殊講義・教養教育特殊講義(キャリア教育)」として、前学期は「地域中小企業論」、後学期は「地域産業振興論」の開講を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

(3)学内部署・学外機関との連携事業

①学内各部署との連携

東京オフィスとの連携について、2021年3月卒業生のうち、就職希望者の12.5%が東京圏の企業に就職した。学生と東京オフィススタッフとの面談は、オンラインで年間112件の利用があり、2019年度の53件に比べ、約2倍の件数となった。そのうち、特に3年次生の就職活動が早期化したこともあり、約80件が2月・3月に集中した。

薬学部事務室との連携について、5年次生は8月のスタートアップ講座を皮切りにエントリーシート、面接対策及びマナーの講座を6回開催した。4年次生は7月に業界研究講座を開催した。

その他、松山大学父母の会の支援により、Webアセスメント、SPI模擬試験等受検料の補助、就職手帳の配付及び就職活動の旅費支援を行った。特に就職活動の旅費支援では、コロナ禍の影響により一時滞ったこともあり、旅費支給基準及び申請手続の見直しを行い明文化するとともに、飛行機等のチケット購入や宿泊予約方法の多様化など利便性を良くした。

(4)就職状況(2020年度最終)

①学科別　(名)

区　分	卒業者数			就職希望者数			就職者数			希望者数に占める就職率(※)			(参考)進学者数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
経　済	289	113	402	258	109	367	248	108	356	96.1	99.1	97.0	4	0	4
経　営	210	187	397	191	182	373	185	173	358	96.9	95.1	96.0	0	0	0
人文英語	29	77	106	25	73	98	25	69	94	100.0	94.5	95.9	0	1	1
人文社会	54	61	115	49	60	109	45	57	102	91.8	95.0	93.6	1	0	1
法	145	84	229	131	82	213	124	81	205	94.7	98.8	96.2	4	0	4
薬	40	45	85	25	29	54	25	29	54	100.0	100.0	100.0	2	0	2
合　計	767	567	1,334	679	535	1,214	652	517	1,169	96.0	96.6	96.3	11	1	12

②地域別　(名)

区 分	求人会社数	就職者												男計	女計	総計	比率(※)
		経　済		経　営		人　英		人　社		法		薬					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
北海道	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3	5	3	8	0.7
埼　玉	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	2	0.2
千　葉	4	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	2	3	5	0.4
東　京	115	23	9	25	22	2	12	5	5	9	11	5	3	69	62	131	11.2

区 分	求人会社数	就職者												男計	女計	総計	比率(※)
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
神奈川	7	2	0	1	1	0	2	1	0	1	0	0	0	5	3	8	0.7
長 野	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0.2
静 岡	8	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	4	0.3
愛 知	12	2	0	2	1	0	0	0	1	2	2	1	0	7	4	11	0.9
京 都	7	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	3	0.3
大 阪	47	8	3	8	4	0	2	0	1	8	4	0	0	24	14	38	3.3
兵 庫	14	3	0	0	2	0	1	0	0	1	1	0	2	4	6	10	0.9
島 根	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3	1	4	0.3
岡 山	42	8	0	7	2	0	1	0	0	4	1	0	0	19	4	23	2.0
広 島	65	7	4	8	4	0	1	1	2	4	2	0	0	20	13	33	2.8
山 口	15	4	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	5	2	7	0.6
徳 島	13	4	2	3	1	0	0	2	1	2	1	0	0	11	5	16	1.4
香 川	59	33	10	21	21	2	3	10	9	12	6	0	0	78	49	127	10.9
愛 媛	253	132	76	96	106	19	41	19	35	74	48	13	15	353	321	674	57.7
高 知	22	11	2	6	5	0	2	3	2	3	2	0	2	23	15	38	3.3
福 岡	10	7	1	3	1	1	2	3	0	1	1	0	2	15	7	22	1.9
その他	20	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	0.3
合 計	717	248	108	185	173	25	69	45	57	124	81	25	29	652	517	1,169	100

③業種別 (名)

区 分	求人会社数	就職者												男 計	女 計	総計	比率(※)
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
農業、林業	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0.2
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
建設業	53	12	2	8	18	0	0	1	1	10	3	0	0	31	24	55	4.7
製造業	115	39	12	22	16	2	6	4	4	16	6	0	0	83	44	127	10.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	6	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	9	0	9	0.8
情報通信業	58	15	8	20	14	3	9	6	5	10	7	0	0	54	43	97	8.3
運輸業、郵便業	42	8	2	5	0	2	4	1	0	3	0	0	0	19	6	25	2.1
卸売業、小売業	192	60	26	61	35	5	12	12	14	24	15	16	15	178	117	295	25.2
金融業、保険業	58	33	26	24	40	0	13	5	5	14	11	0	0	76	95	171	14.6
不動産業、物品賃貸業	22	10	4	3	4	3	2	2	5	2	2	0	0	20	17	37	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	25	7	3	6	8	2	0	1	1	0	4	0	2	16	18	34	2.9
宿泊業、飲食サービス業	16	3	0	3	3	2	7	0	0	2	2	0	0	10	12	22	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	19	6	2	2	4	1	1	1	2	2	1	0	0	12	10	22	1.9
教育、学習支援業	11	4	2	2	3	3	3	0	1	1	0	0	0	10	9	19	1.6
医療、福祉	68	1	6	5	5	0	2	2	8	3	7	7	7	18	35	53	4.5
複合サービス業	5	4	4	5	3	0	1	0	1	0	0	0	0	9	9	18	1.5

区　　分	求人会社数	就　職　者												男 計	女 計	総計	比率(※)
		経　済		経　営		人　英		人　社		法		薬					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
サービス業	31	10	3	4	7	0	4	2	2	5	9	0	0	21	25	46	3.9
公務	－	30	8	12	12	2	5	8	8	31	14	2	5	85	52	137	11.7
合　　計	717	248	108	185	173	25	69	45	57	124	81	25	29	652	517	1,169	100

（教員はサービス業に含む。）

④規模別　　（名）

区　　分	求人会社数	就　職　者												男 計	女 計	総計	比率(※)
		経　済		経　営		人　英		人　社		法		薬					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
大規模企業	221	102	50	71	69	7	30	14	21	35	25	18	16	247	211	458	39.2
中規模企業	287	67	30	61	55	9	23	12	15	30	20	3	7	182	150	332	28.4
小規模企業	209	49	20	41	37	7	11	11	13	28	22	2	1	138	104	242	20.7
公　務	－	30	8	12	12	2	5	8	8	31	14	2	5	85	52	137	11.7
合　計	717	248	108	185	173	25	69	45	57	124	81	25	29	652	517	1,169	100

（従業員数　～99 人：小規模企業、100～499 人：中規模企業、500 人～：大規模企業）

＊区分毎の就職者総計／就職者総数

※比率欄のみ「%」表記

(5)インターンシップ

例年、夏季休暇期間中に実施している「インターンシップ研修」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による 2020 年度授業日程の変更に伴い、夏季休暇期間中に授業を行うこととなったことから中止した。後学期の「インターンシップ活用Ⅱ」も中止としたが、事前学習である「インターンシップ活用Ⅰ」はオンライン授業により開講し、その履修者の多くが、自らインターンシップ先を見つけて、「インターンシップ研修」に参加した。

2020 年度は、2021 年度のインターンシップ合同説明会の Web 化に向けた準備を行うとともに、夏季休暇期間中に実施予定のインターンシップ研修での一部 Web 化に向けた体制の構築に取り組んだ。

6. 図書・学術情報

新型コロナウイルス感染症への対応としては、図書館の臨時休館や開館時間の短縮、学内者のみとする利用者の制限やソーシャルディスタンスに対応した閲覧座席数の制限、自宅等から利用できる電子書籍の積極的な購入、電子ジャーナルやデータベースの学外アクセス拡大の情報提供、希望する学生に対して図書の郵送サービスなどを行った。また、使用後の閲覧席は都度消毒し、感染予防対策を行った。なお、当初予定していた新入生ガイダンス、情報検索ガイダンス及び各種イベントについては、前学期においてはほぼ中止したが、7 月以降、実施方法や日程を変更し、可能な限り実施した。平常時と同様のサービスの提供とまでは言えないが、学生の学習や教育職員の研究に支障がでないように、一定のサービスを提供することができた。

(1)図書館における学生利用の促進と情報リテラシー教育

4 月 1 日より開館時間を一新し、授業期は、月～金曜日 8：30～21:30、土曜日 8:30～20:00、休暇期は、月～土曜日 8:30～17：00 とした。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020 年 3 月 5 日から臨時休館とし、感染状況を鑑みつつ、5 月下旬から本学学生に限定して、順次サービスを再開した。6 月 29 日から本学学生のほか学内者に限定して短縮開館(月～金曜日、8:30～17:00)を開始し、10 月 1 日以降、土曜日開館も再開した。3 月 31 日現在、学内者に限定した短縮開館(月～土曜日、8:30～17:00)とした。

第 20 回図書館書評賞は、16 編の応募があり、優秀書評賞 1 編、佳作 1 編を選出し、12 月 17 日に表彰式を行った。

松山大学ビブリオバトルは、年 2 回(6 月、10 月)開催予定であったが、12 月 23 日に 1 回のみ実施した。全国大会及び愛媛地区決戦は中止となったため、2020 年度は学内でのビブリオバトルで完結した。

図書館学生アドバイザースタッフ C3 の活動としては、ブックハンティング(オンライン選書方式)を年 2 回(8 月、11 月)、図書福袋企画を年 1 回(12 月～1 月中旬)実施し、その他、C3 が図書館を紹介する動画撮影を入学広報課監修により行い、WEB オープンキャンパスのサイトに掲載した。

これらの開館時間の見直しやイベントの実施、C3 の活動を通して、図書館の学生利用の促進と情報リテラシーの向上に努めた。

7. 情報化

情報通信技術及びマルチメディア機器を活用した教育環境と事務システムを安定して提供するために、施設・設備の維持及び更新を行った。また、セキュリティの向上及びコストの軽減を目指し、仮想サーバシステムからクラウドサービスへの移行を進めた。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の対応として、全ての科目をオンライン授業とすることに伴い、全教育職員へアカウントを発行するとともに、学内で運用している e ラーニングシステムの Moodle に、大学院以外の開講科目を一括で登録し、履修者も一括で登録した。その後、Moodle のマニュアル整備や教務課分室に併設して情報センター課分室を設置し、教育職員へのサポートを行った。

並行して、2021 年度に向けて、Moodle のバージョンアップの試験やテスト運用、研修会を実施した。他にも、Google ドライブ、Classroom、Microsoft Stream、Teams 等各種オンラインツールの動作検証を開始し、2021 年度以降も継続していくこととした。

(1)情報システム基盤の整備

①情報インフラ

大学のネットワーク機能維持のために、機器やネットワーク回線の保守及び障害時の対応を行った。また、ネットワーク監視用ソフトを使用し、各機器類やソフトウェア、UPS のバッテリーを定期的に交換し、セキュリティや機能上の問題の発生防止に努めた。

②OS バージョンアップに伴うシステム移行

8 月に図書館システムの OS バージョンアップとクラウドへの移行を実施した。

(2)教育設備に関する事項

①Office ソフトウェアの包括ライセンス

包括ライセンス契約により、オンライン授業において、教職員及び学生が本ライセンスで利用可能な Microsoft Teams や Forms 等を活用した。

②教育支援

2021 年 4 月から運用を開始する、Moodle3 の新規構築を情報センター課の事務職員で実施した。

(3)事務システムに関する事項

①JASSO 高等教育の修学支援新制度に関するシステム構築

4 月からスタートした JASSO 高等教育の修学支援新制度に対応するシステムを構築した。

②2020 年分年末調整に係る税制度改正によるシステム対応

2020 年分から年末調整に係わる税制度が改正されたため、税制度改正に対応した年末調整を行えるようシステムを改修した。

③事務用 Zoom ライセンス

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教育機関向けライセンスを取りまとめて購入し、各部署でオンライン会議、ガイダンス及び研修会を実施する際に使用した。

8. 社会連携・地域貢献

これまでの社会連携事業は、地域の住民の方々との直接的なふれあいの中で展開していたが、2020 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全ての事業が制限された。一方、そのような制限の中でも様々な工夫を重ね事業を実施したものもあった。

産官学連携事業の社会人基礎力育成事業 iProject!については、連携先と本学学生とのミィーティング方法を、県内の感染状況に応じて対面やオンラインにすることで例年通り実施した。えひめベンチャー起業塾は、全ての講義をオンラインに変更したことで松山市外からの受講生を獲得することができた。学生による社会連携活動は、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント等の中止でボランティア活動の依頼が減少し、従来通りの活動とならなかった。

生涯学習事業で唯一開講した「カルスポ公開講座」は、対面によるものであったが、感染拡大防止策を徹底することで、受講者から「安心して受講できた」との声が多く寄せられた。

2020 年度に実施できた事業は僅かであったが、実施方法の工夫や、視点を変えることで実施可能となった。今後は、ポストコロナの地域社会と大学とが安心して連携できるための方策について、検討を進めていきたい。

(1)産官学連携事業

①社会人基礎力育成事業産官学連携に基づく協働プロジェクト

本事業は、自治体や企業等との連携を通じて、学生に社会人として要求される実用的・実学的知識の習得を促し、ライフステージの各段階で活躍し続けるための基礎となる「前に踏み出す力・チームで働く力・考え抜く力」を涵養することを目的としている。

2020 年度は、伊予市、愛媛県立伊予農業高等学校を連携先としたiProject!に 28 名の学生が参加し、10 月 24 日から 11 月 15 日まで開催されたえひめシュークリームキャンペーン 2020(主催：愛媛県・愛媛新聞等)に参加するため、伊予市の特産食材のしいたけ及び塩こうじを使ったシュークリーム(3 種類)を開発した。中でもチョコっとしいたけクランチシューがえひめシュークリームフェス(10 月 23 日開催)の出品商品に選定され、本学学生及び同校の生徒が、同フェスの審査員である中村時広愛媛県知事、鎧塚俊彦シェフらに商品のプレゼンテーションを行い、ご試食いただいた。開発したシュークリームは、上記キャンペーン期間中、伊予市周辺の 3 つの店舗で販売され大変好評であった。

②愛媛大学との連携事業

本事業は、2010 年度より、国立大学法人愛媛大学と本法人の教育研究等の特色を尊重し、相互の交流と協力を推進することにより教育研究の充実を図り、社会に貢献することを目的として開始した。2016 年度に事業内容の見直しを行った地域活性化促進連携事業については、申請件数の減少と、テーマの固定化という課題の解消には繋がらなかったため、本事業の当初の目的はほぼ達成されたと判断し、2020 年度は事業の募集を停止することを決定し、今後の事業内容等を再検討することとした。5 月 25 日に予定していた 2019 年度末事業終了分の報告会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とし、書類による審査のみ実施した。

③学生による社会連携活動

学生に自治体等から依頼のある社会連携(貢献)活動の機会を提供する取組である。ボランティア活動に参加することでしか得られない体験や、地域住民との交流など、本事業が学生にとって有益なものとなっているが、2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント等の中止でボランティア依頼が 5 件のみで、延べ 49 名の学生の参加にとどまった。

④各機関との連携協定に基づく取組

(ⅰ)愛媛経済同友会との包括連携協定

2020 年度は、愛媛経済同友会とそれぞれが保有する情報やノウハウ等を用いて連携・協力し、双方の発展に寄与するとともに、愛媛県をはじめ広く地域の産業の振興や文化・スポーツの発展に貢献することを目的に、8 月 7 日に包括連携協定を締結した。

(ⅱ)休日子どもカレッジ

2019 年度に引続き、愛媛県及び松山市と連携して休日子どもカレッジを実施した。本事業は、大学、企業、行政等が連携して、長期休暇中における子どもの居場所づくり及び体験(学び・遊び)を補完するもので、NPO 法人が運営を行った。2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、愛媛県等と協議を重ね、感染防止対策を徹底した。本学は会場を提供し、地域の小学生を 40 日間で述べ 1,032 名を受け入れた。実施期間中は、本学学生がボランティアとして運営に携わるなど、地域課題解決に向けた取組となった。

(ⅲ)えひめベンチャー起業塾

愛媛県及び公益社団法人えひめ産業振興財団との共催でえひめベンチャー起業塾第 7 期を開講した。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2020 年度はオンラインでの開講とし、全 7 回(例年は 14 回～15 回)に短縮した。33 名(学生 24 名、社会人 9 名)が参加し、12 名(学生 8 名、社会人 4 名)が卒塾した。東渕則之経営学部教授が本塾のプロジェクトリーダーを務め、本学の知的財産を地域社会に還元することで地域貢献を果たすことができた。オンライン開講により、松山市以外の地域から社会人 5 名の申込みがあるなど広がりをみせた。

(ⅳ)愛南マダイ応援隊プロジェクト

愛南町、南海放送株式会社と愛南マダイ応援隊プロジェクトに関する協定を 9 月 25 日に締結した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて消費が落ち込んだ愛南産の養殖真鯛の全国的な需要喚起による消費拡大に向けて、既存ターゲット層の定着を目指した SNS によるプロモーション活動を 6 名の学生が行った。その活動に対し、3 月 29 日に愛南町から感謝状が贈呈された。

(2)生涯学習事業

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「コミュニティ・カレッジ(春期・秋期)」「出張型公開講座(四国中央・西条・今治・大洲・宇和島・高知)」の全ての講座を中止した。「松山大学・カルスポ公開講座(一般教養)」「新居浜生涯学習大学(新居浜市生涯学習センター主催)」については、開催時期を遅らせるなど感染防止対策を講じて実施した。

①松山大学コミュニティ・カレッジ

(ⅰ)春期講座

開講講座及び講師を決定し、受講者の募集を行ったが、県内でも新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している状況を受け、受講者の健康及び安全を考慮し、全ての講座を中止した。

(ⅱ)秋期講座

秋期講座の開講については、年配の受講者が多いことから、健康及び安全には特に配慮しなければならなかったこと、新型コロナウイルス感染症の国内における感染者数は減少傾向にあるものの、秋から冬にかけて第 2 波到来が懸念されるなど、収束の見通しが立っておらず、現

実的に開講可否の判断時期が難しかったこと、オンラインによる開催については受講者のインターネット環境や受講スキルの把握が出来ていなかったこと及び受講者のサポート体制を十分に用意できなかったことから、春期に引続き中止した。

②松山大学公開講座(出張型)

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないため、受講者の健康及び安全を考慮し、全ての講座を中止した。

③松山大学・カルスポ公開講座(公益社団法人松山市文化・スポーツ振興財団共催講座)

2020 年度は「生涯教育としての経済と文化・スポーツ」と題し、10 月 7 日から 11 月 18 日まで計 8 回講義を行い 80 名が参加した。講座の開講にあたっては、共催する松山市文化・スポーツ財団と協議を重ね、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、定員の削減(120 名から 80 名)、開講回数の削減(12 回から 8 回)及び三密を避ける座席配置を行い、受講者には、マスクの着用、入室時の検温実施、健康チェックシート記入などを義務付けた。

(ⅰ)松山大学・カルスポ公開講座開講状況

回	日程	講師	講師肩書	テーマ
1	10 月 7 日	松本直樹	松山大学経済学部教授	資産形成と地域活性化 ～マクロ経済と金融からの視点～
2	10 月 14 日	蓮井康平	松山大学経済学部准教授	金融市場と金融政策の波及経路
3	10 月 21 日	堀内洋助	写真家 元東京新聞写真部編集委員	写真を生涯の友に ～新聞カメラマン 38 年間で学んだ報告～
4	10 月 28 日	内田英子	FP オフィス幸せ家族ラボ 代表	愛媛で暮らす。生涯あなたらしい暮らしを描く生活設計のルール
5	11 月 4 日	松浦一悦	松山大学経済学部教授	コロナ禍の世界経済の現局面～日・EU・米の財政・金融政策の効果と限界～
6	11 月 11 日	中田裕幸	(公財)松山市文化・スポーツ振興財団 健康運動指導士 NSCA-CSCS	新しい生活様式での脂肪の燃やし方・筋肉のつけ方
7	11 月 18 日	久田貴紀	松山大学経済学部講師	現代貨幣理論(MMT)
8	11 月 25 日 (オンデマンド)	小玉亜紀子	(公財)松山市文化・スポーツ振興財団 松山市考古館学芸員	温故知新　～発掘・松山の至宝からのメッセージ

④新居浜生涯学習大学「松山大学公開講座」

新居浜市生涯学習センターが運営する新居浜生涯学習大学の講座のひとつとして開講している。本学教育職員の知的人的資源を活かした講座で、2020 年度はテーマ「ソトとウチから見た私たちの社会現代社会」とし、40 名が受講した。なお、当初は 5 月 23 日に開講予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開講日を 9 月 19 日に変更した。

(ⅰ)新居浜生涯学習大学開講状況

日程	講師(テーマ)
9 月 19 日	市川正彦(南予-風土・歴史・産業)
9 月 26 日	遠藤真治(絵巻物から探る日本の歴史)
10 月 10 日	小林三和子(知っていますか、体のしくみーわたしたちの中の不思議で精巧な営みー)
10 月 24 日	石川良子(地域×アートの幸せな掛け算は可能か)
11 月 7 日	水野貴浩(成年後見制度の概要と最近の話題)
11 月 14 日	作田良三(廃校利用による地域活性化)
12 月 19 日	槻木玲美(瀬戸内海環境の過去・現在・未来)
1 月 9 日	秋山伸二(健康寿命を延ばしましょう)
1 月 16 日	黒田明良(新居浜の産業構造を分析してみよう)
1 月 30 日	熊谷太郎(あなたの行動、合理的ですか？～合理的経済人と行動経済学～)

9. 管理運営・財務

(1)自己点検・評価

大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審するにあたり、4 月 10 日に評価資料の提出、8 月 19 日に大学評価分科会から提示された「大学評価(認証評価)結果 ＜分科会案＞」に対する見解及び質問事項に対する回答並びに追加資料の要望に対応した後、9 月 23 日、24 日にオンラインによる実地調査が行われた。その後、これまでの書面評価及び実地調査の結果に基づき、12 月 22 日に「大学評価結果(委員会案)」が提示され、同案に対する事実誤認等の意見申立を 1 月 21 日に行った後、3 月 12 日に認証評価結果として「適合」の認定を受けた。なお、認定期間は 2021 年 4 月 1 日から 2028 年 3 月 31 日までとなる。

松山大学内部質保証システムの取組として、全学・各部局(学部・研究科・委員会・事務局)において 2 か年(2020、2021 年度)の改善行動計画を策定し、改善に向けた活動を始めた。また、2019 年度に行った全学自己点検・評価結果に基づいて、松山大学内部質保証システムのプロセス及び体制を精査し、本学の内部質保証に責任を負う組織として位置付ける学校法人松山大学自己点検・評価推進委員会及び自己点検・評価活動を行う松山大学自己点検・評価実施委員会を廃止し、新たに内部質保証に責任を負う組織として教学会議を位置づけ、その支援を行う組織として教学推進室並びに自己点検・評価活動を行う組織として教学推進室に部会会議及び部会を 2021 年 4 月に設置することとした。

(2)IR(Institutional Research)

大学 IR コンソーシアムと共同で学生調査を 10 月 26 日から 11 月 19 日までの間、1 年次生(文系学部・薬学部)及び上級生(文系学部 3 年次生・薬学部 4 年次生)を対象に行った。2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、後学期も原則オンライン授業を行ったことから、演習等の時間を利用してのマークシートによる記入式の調査から Web 形式による調査方法に変更した。回答率は 1 年次生 94.9%、上級生 85.5%となり、これまでの記述式よりも Web 形式のほうが高い回答率となった。また、卒業生調査についても、12 月 3 日に卒業後 5 年(2014 年度卒)、10 年(2009 年度卒)及び 15 年(2004 年度卒)に該当する 3,305 名を対象に調査用紙を送付したが、2020 年度はより回収率を高めるために Web 形式と併用して調査を実施した。1 月末を回答期限とし、郵送及び Web からの回答数は 397 名で回答率 12.4%となり、2019 年度の 11.6%を上回った。

学内の教学 IR を推進させるため、学内で実施されている調査等を把握し、管理や分析結果の共有等の一連のシステム及び教学マネジメントの情報収集基盤を検討する教学 IR 体制改善プロジェクトを 7 月に立ち上げ、大学が行う調査の目的、実施主体・方法及び教学 IR 体制の目指すべき方向についての意見をまとめた。

(3)予算管理

2020 年度予算編成は、教学、施設・設備等に係る重点項目に基づき、実行可能な事業計画及び予算編成を行うとの方針に則り、事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額の収入超過を維持すべく、「教育活動資金支出のうち教育研究経費支出及び管理経費支出の合計を 21 億円までとする」ことを目標とし、各部署等の過去 5 年度分の予算額と決算額、執行率を確認の上、予想される決算額からの乖離が生じないよう、実行可能な事業計画及び予算編成を行った。また、事業計画の策定にあたっては、大学基準協会による認証評価結果を踏まえた作成を義務付けた。新規事業は当該事業の必要性、効果、実行性を鑑みて予算化を決定した。各部署等の予算上限額の設定方法について、更に精度の高い予算編成及び予算執行が行えるよう見直しを行い、事業計画書、新規事業計画書及び予算申請書を一括して提出し、その 3 種の資料を基に折衝を行うことにより、各部署等の最終的な予算上限額を決定した。予算申請時点において、教育研究経費支出及び管理経費支出の合計額は 19 億 9,312 万円となり、目標額の 21 億円を達成した。

2020 年度予算の更正は、2020 年度予算編成方針及び事業計画を基に行うものとし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響を鑑み、教学に係る重点項目のうち、「教育」「学生支援」及び「キャリア支援」に新たな項目を追加した。また、更正後は変更が生じることのないよ

う、積算の精度を高めること、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業計画を延期又は中止せざるを得なくなった場合の当初予算の変更については、真に必要な重点施策に充当すること、常務理事会に提案された更正予算の新規事業は、原則として、事業の費用対効果及び緊急性の観点から事業の査定及び調整を行うが、新型コロナウイルス感染症に係る事業について、優先的に審査及び決定することとした。

(4)建物及び建物附属設備の維持管理

本学の建物及び建物附属設備を学生や教職員等の利用者が支障なく使用できるよう、専門業者による日常清掃や電気設備・空調設備・衛生設備等の定期点検を行った。経年劣化・老朽箇所については計画的に改修・更新工事等を実施することで、施設・設備を維持管理し、教育研究等の環境整備を行った。

学内には築後 30 年以上経過している建物・施設が半数以上あるため、突発的に起こる故障を全て未然に防ぐことは不可能であるが、経年劣化・老朽化している施設・附属設備等を耐用年数や使用頻度から事前に計画を立て、改修・更新工事を行うことで大きなトラブルを回避することは可能であることから、2020 年度は以下の取組を行った。

【主な取組】

(ⅰ)クラブ アクティビティ エリア(100 周年記念施設)新築工事

御幸グラウンド管理棟(解体済)及びテニスコート(7・8 番コート)の敷地に、学生たちがコミュニケーションをとりながら課外活動に取り組むことができる場として、「クラブ アクティビティ エリア(100 周年記念施設)」の新築工事を行い、10 月末に完成引渡を終え、12 月より供用を開始した。

(ⅱ)LED 照明化工事

主要メーカーの蛍光灯・電球の製造中止に伴い、全施設の照明器具を計画的に LED にリニューアルするため、2020 年度から工事に着手した。完成後は電気使用量の削減 20%以上を目標としている。

(ⅲ)カルフールエレベーター更新工事

設置後 25 年が経過し修繕部品の調達も一部終了したため、学生及び教職員が安全に利用できるようエレベーターのリニューアルを行った。現行の法律に合わせ一部災害に対する安全機能の追加を行い更なる安全に努め、11 月末に常用エレベーターのリニューアルを終え、2 月に貨物用エレベーターのリニューアルを終えた。

(ⅳ)弓道場安全対策

2018 年 7 月の西日本豪雨により弓道場北側の隣接地が崖崩れを起こしたため、弓道場の利用を停止していたが、弓道場の一部(和室・トイレ)の撤去を行い重機の搬入ができる状態にし、土留め対策工事を行い、10 月から供用を再開した。

(ⅴ)本館低層部(入学広報部)防水修理工事

本館低層部は屋上緑化が施されていたため、雨漏れの際は該当箇所の特定が困難であったが、2020 年度に屋上緑化を撤去し全面防水を行ったことにより、雨漏れの修理を行うことができた。

(ⅵ)温山記念会館耐震診断

温山記念会館(西宮市)は昭和初期の建物で、数年前に測量を行い平面図と立面図の作成を行ったが、躯体の厚さや構造が分かる資料が現存しないため、今回レントゲン撮影や 3D スキャンを行い、躯体の厚さや鉄筋量を調べ、建物の安全性の調査を行った。その結果、温山記念会館本館は耐震性能を満たしていたが、第二研修所については耐震性能を満たしていないことが判明した。

(ⅶ)山越校宅解体及び跡地売却

平成 31 年 3 月 31 日を以て廃止した山越校宅を解体し、その跡地を売却した。

(5)防災管理

「学校法人松山大学危機管理マニュアル」に加え、「学校法人松山大学緊急事態対応マニュアル(海外)」を担当部署にて作成している。事務職員においては、業務用携帯電話の学外利用や管理職非常時連絡網の整備を行うことにより、業務時間外に災害が発生した場合に備えているほか、建屋ごとの「建物構造」「避難施設」「火気使用設備器具」「電気設備」等の防火防災にかかる現状調査(自主検査)を3か月毎に実施し、現状把握に努めている。

教職員及び学生による防災消防訓練は新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、規模を縮小して10月15日に実施した。また、愛媛県が実施するシェイクアウトえひめ(県民総ぐるみ地震防災訓練：12月17日実施)にも参加するなど、教職員の防災意識の啓発に取り組んだ。

なお、学生及び教職員に対する災害時の配給食糧を、松山大学生活協同組合と連携し、通常期は2,000食程度を備蓄している。

(6)健康管理

2020年度の教職員の健康診断は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施時期を6月から10月に変更して実施した。例年、法定項目に加え、任意項目も複数項目実施していたが、2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、最小限の実施に留め法定項目のみとした。また、事前受付を対面式からWeb申込みに変更した。40歳以上の胃検査について、学内定期健康診断においては、胃X線検査を実施した。

5回目の実施となるストレスチェックについては、受検率89.8%で、集団分析も実施した。

長時間労働者については、健康障害防止のため、対象者へメールにより医師面接を勧奨した。

カウンセリングについては、6月10日より、従来の対面でのカウンセリングに加え、オンラインカウンセリングを導入し、Web会議ツールを使用して行った。

(7)選挙関係

2020年度は、松山大学学長、松山短期大学学長、経営学部長、薬学部長、大学院経済学研究科長、大学院経営学研究科長及び大学院社会学研究科長の各選挙を問題なく実施した。また、過半数代表者選挙についても、選挙管理委員会からの依頼による補助的業務を行い問題なく実施した。

(8)勤怠関係

2019 年度に業務実態の正確な把握を目的として導入し、事務職員に供用していた勤怠システムは、4月より、教育職員への供用が開始されたことで、全ての教職員を対象に運用されることとなった。

法令及び労使協定の順守と教職員の健康と福祉の観点から、2020 年 3 月に制定した松山大学休日勤務及び振替休日等に関する取扱要領に基づき、振替休日の同一週取得を徹底した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年度は学会出張等休日の学外勤務がほぼ発生しない状況ではあったが、教職員の理解と協力を得ながら、概ね同一週での振替休日取得ができた。

年次有給休暇 5 日の時季指定取得について、年度当初より教職員に対して勧奨を行った結果、教育職員・事務職員ともに100%が時季指定を完了した。電子申請により手続が簡便となったことと、休暇取得の周知を早めにこまめに行ったことで取得率向上に繋がった。

(9)研修関係

8 月 31 日開催の第 1 回スタッフ・ディベロップメント(SD)委員会にて、2020 年度のスタッフ・ディベロップメント研修実施計画を策定し、2020 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部の研修はオンデマンド等非対面式で実施することとした。

例年参加している学外機関が提供する研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止あるいは延期となったが、8 月頃より、オンラインによる研修の案内が届くようになったため、事務職員に適宜案内を行った。その結果、一般社団法人日本私立大学連盟のキャリア・ディベロップメント研修に 1 名、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)の新任職員向け研修に3名が参加した。

学校法人松山大学事務職員学外研修規程による学外研修生としては、4月1日から、大学基準協会へ1名を派遣した。例年開催している中間報告会は、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを考慮し、実施しなかった。

(10)資産運用

特定資産及び有価証券については、資金の運用に関する取扱規程及び資金運用ガイドラインに沿って、常に経済状況を把握しつつ、財務担当理事と緊密な連携をとりながら、元本回収・分散投資・満期償還を基本とした運用を行った。

(11)松山大学創立100周年記念事業

①松山大学創立100周年史制作

2024年度末に刊行予定の通史(正史)及び2023年度実施予定の記念式典時に配布予定のダイジェスト版(記念誌)の編纂業務を、松山大学創立100周年史編纂委員会委員と制作委託業者とで協議の上進めた。

②周年事業として実施するイベントの企画・立案、大学ブランディング等

記念式典・祝賀会等の松山大学創立100周年記念事業と同事業の一環として新たに取り組む大学ブランディング及び広報活動については、同一の業者に業務を一貫して委託し、2021年度より本格的に実施することを決定した。

③「クラブ アクティビティ エリア(100周年記念施設)」の供用開始

11月に100周年記念施設として、御幸キャンパス内に完成した「クラブ アクティビティ エリア(100周年記念施設)」の定礎行事及び竣工式が執り行われた。また、1月1日付愛媛新聞に同施設を掲載し、学外への周知を図った。

10. 入試・広報

入学試験実施に関しては、学校推薦型選抜・総合型選抜を皮切りに一般選抜、大学入学共通テスト、追試験に至るまで、文部科学省から示されている令和3年度大学入学者選抜に係る新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドラインに沿って実施し、滞りなく終えることができた。特に11月の学校推薦型選抜・総合型選抜においては、面接時間厳守や受験生の動線徹底等に注力して慎重に実施した。

広報活動においては、大学説明会をWeb実施に切り替えたこと、進学相談会や高校内ガイダンスへの対面参加が減少したこと、県内を除く中四国九州地区13県への高校訪問実施が困難であったこと等により、高校生、保護者や高校教諭との接触機会が極端に減少したため、その補完としてテレビCM予算、Web広告予算を増額して露出を増やすとともにオフィシャルサイトへの誘導により、高校生とその保護者への大学認知度及びブランド力の向上やイメージアップに繋がるよう努めた。また、オープンキャンパスが対面式で実施できない代替措置として、Web上に大学紹介、入試制度紹介、模擬講義、在学生へのサポート体制等を伝えるための動画を公開する方法で7月1日から3月31日までWEBオープンキャンパスを実施した。

(1)大学説明会・進学相談会・出張講義

松山大学説明会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学内での対面による実施は中止し、Webで視聴できる動画を作成し、各高校に案内した上で、7月下旬から1か月程度配信した。

業者主催の進学相談会については、県内分のみ参加し、県外は可能な範囲で資料参加にて対応した。高校内ガイダンス(大学・学部説明、模擬講義等)については、県内は対面で参加し、県外はオンラインで参加した。2020年度高校内ガイダンス(大学・学部説明、模擬講義等)の参加状況は、以下の通りである。

	県内	四国 (愛媛除く)	中国	九州	その他	合計
高校(対面)	16(64)	2(17)	0(15)	0(1)	0(0)	18(97)
高校(オンライン)	14(0)	14(0)	12(0)	0(0)	0(0)	40(0)
資料配布	12(14)	21(14)	33(45)	17(14)	8(11)	91(98)
会場	9(12)	2(21)	4(12)	2(10)	0(2)	17(57)
合計	51(90)	39(52)	49(72)	19(25)	8(13)	166(252)
出張講義(対面)	8(21)	0(0)	0(3)	0(0)	0(0)	8(24)
出張講義(オンライン)	6(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	6(0)

※(　)内は、2019 年度実績
※2020 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンラインでの実施が増加したため、集計項目を対面とオンラインに分けている。

(2)高校訪問(大学)

高校訪問(6 月期)については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施を見送り、関連書類を対象高校に送付する方法で代替した。9 月中旬から 10 月までの期間で、県内の高校のみ約 60 校を訪問した。

(3)オープンキャンパス

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年の対面でのオープンキャンパスの代替として、7 月 1 日から 3 月 31 日までの期間で WEB オープンキャンパスを開催し、高校生、保護者、高校教諭等幅広いステークホルダーに松山大学を知ってもらうための広報活動を行った。

ガイダンス(学部説明、入試概要、キャリア説明、奨学金、学生生活等)、模擬講義は動画撮影を行い、動画配信による広報を行った。また、入試に関する質問については、7 月から 3 月までの期間にオンライン会議システムを使って双方向で参加できるように開催した。8 月 1、2 日には、入試相談だけでなく、学部、奨学金、サークル、留学等のコーナーを入試委員、各部署からの協力も経て開設した。

(4)「松山大学 2021 年度大学案内」・入試要項(印刷物)の作成について

「松山大学 2021 年度大学案内」は、資料請求や高校訪問、進学相談会等で頒布した。県内はもとより県外の多くのステークホルダーに対して、松山大学を広く案内する冊子として作成し、2023 年に迎える創立 100 周年を意識した誌面作りを行った。

入試要項には、アドミッション・ポリシー、入学試験日程、出願資格、合格発表、入学手続を掲載し、巻末に前年度の入試統計を掲載した。例年 6 月 1 日の配布を目途に作成しているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、7 月の発行となった。

(5)2021 年度入学試験の実施

2021 年度入試については、以下の通り、滞りなく実施された。

	入試制度	試験日
松山大学 ※1	総合型選抜・学校推薦型選抜・ 帰国生徒・社会人選抜・編入学試験	2020 年 11 月 28 日・29 日
	大学入学共通テスト	2021 年 1 月 16 日・17 日
	一般選抜(薬学部)	2021 年 2 月 1 日
	一般選抜(経済・経営・人文・法学部)	2021 年 2 月 9 日
	追試験	2021 年 3 月 3 日
松山短期大学 ※2	学校推薦型選抜・社会人選抜・指定校推薦型選抜	2020 年 12 月 6 日
	一般選抜	2021 年 3 月 2 日

※1 上記以外に、個別試験を課さない共通テスト利用選抜(前期日程・後期日程)を実施した。
※2 社会人選抜試験については志願者がいなかったため、実施しなかった。
※2 新型コロナウイルス感染症に罹患した入学志願者の受験機会を確保するため各選抜試験に追試験を設けたが、実施はなかった。

(6)2021 年度入学試験結果

①大学

(ⅰ)一般選抜

	文系 4 学部 5 学科合計	薬学部 医療薬学科	5 学部 6 学科合計
募集人員	593	55	648
志願者	3,802	129	3,931
受験者	3,764	127	3,891
合格者	3,048	120	3,168
競争率	1.23	1.06	1.23

※競争率＝受験者/合格者総数(以下、同じ。)

(ⅱ)共通テスト利用選抜

	前期日程			後期日程		
	文系 4 学部 5 学科計	薬学部 医療薬学科	5 学部 6 学科合計	文系 3 学部 3 学科計	薬学部 医療薬学科	4 学部 4 学科合計
募集人員	155	15	170	30	5	35
志願者	1,854	133	1,987	179	7	186
受験者	1,854	132	1,986	179	7	186
合格者	807	121	928	85	4	89
競争率	2.3	1.09	2.14	2.11	1.75	2.09

(ⅲ)総合型・学校推薦型選抜等 (名)

	文系 4 学部 5 学科合計	薬学部 医療薬学科
志願者	732	18
受験者	727	18
合格者	558	18

(ⅳ)編入学試験 (名)

	一般	指定校推薦	一般公募推薦	一般	指定校推薦	一般公募推薦
	文系 4 学部 5 学科合計			薬学部医療薬学科		
志願者	2	17	17	0	―	―
受験者	2	17	17	0	―	―
合格者	0	17	11	0	―	―

②外国人留学生 (名)

	一般	11 月期・渡日前	指定校	編入学
	文系 4 学部 5 学科合計	経済・経営・法学部合計	経済・法学部合計	経済・法学部合計
志願者	2	1	1	2
受験者	2	1	1	2
合格者	1	1	1	1

③大学院 (名)

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期
	修士課程		博士課程		
志願者	2	4	4	0	0
受験者	2	4	4	0	0

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期
	修士課程		博士課程		
合格者	1	3	4	0	0

※修士課程は、経済学・経営学・言語コミュニケーション・社会学・法学の 5 研究科合計である。
※博士課程は、経済学・経営学・社会学・医療薬学の 4 研究科合計である。
※第Ⅲ期は、医療薬学研究科のみの実施である。

④短期大学　　（名）

	学校推薦型	社会人選抜	指定校推薦型	一般選抜
志願者	21	0	7	87
受験者	21	0	7	83
合格者	21	0	7	83

(7)広告・広報関係

入学広報部では、志願者及び入学者確保に向けた学生募集広報と本学の知名度向上を目指した大学全体広報(法人広報)の二本柱を重要事業と位置付けて、様々な広報活動を展開した。

具体的にはオフィシャルサイトやテレビ CM、Web 広告を通して本学学生の躍動的な様子を発信し、ブランド力向上やイメージアップに繋げた。特に近年のスマートフォンの普及状況から、Web 広告に力を入れ、対象者を絞り込んだ広告配信を行った。また、中四国地区の中で本学への志向者が多い岡山県、香川県及び高知県については、他県よりもテレビ CM の本数を多く放映するなどの広報活動を積極的に展開した。

オフィシャルサイトの運用については、委託業者から毎月提出されるアクセス解析分析に基づいて、閲覧者が見やすくわかりやすいサイトの構築を目指し、改善を行った。また、SNS については LINE、Twitter、Instagram 及び Facebook を有効に活用し、本学の有益な情報をタイムリーに発信した。

11. 東京オフィス

面談スペースに飛沫防止パーテンションを設置し、来客の密を避けるために予約制を徹底し、新型コロナウイルス感染症対策のポスターを掲示し利用者への注意を促した。また、出入口に消毒液を設置し、24 時間換気システムがあるものの、定期的に入口のドアを開閉し換気に努めた。

(1)首都圏で就職活動を行う学生への支援

①松山での学生に対する東京オフィス案内及びイベント・来室等への誘導並びに面談・相談

閉室中の 4～6 月は、キャリアセンター課へ出向した専任事務職員が、キャリアセンター課業務と並行し、東京オフィスを利用した学生の内定状況の把握に努めた。

②松山でのシューカツゼミ開催

シューカツゼミ第 1 弾の「夏」を 7 月 11 日に、同「秋」を 11 月 7 日にそれぞれ開催し、シューカツゼミ第 2 弾(OB・OG との座談会)を 12 月 5 日に開催した。いずれも、大学の授業がオンライン授業であることや、首都圏からの移動の面に配慮し、オンラインで実施した。

③東京での就職活動・インターンシップ支援

東京オフィスの再開後は、主に非対面(電話、メール、オンライン)での相談を実施したが、来室件数は例年に比べると激減した。2 月以降はキャリアセンター課へ届く添削・面談依頼のうち、対面でないものの一部を東京オフィスで引き受け、首都圏希望の有無にかかわらず添削指導、面接指導及び面談等を行った。また、オンラインを活用したイベントとして、1 月 14 日には、映

像/メディア業界研究セミナー、2 月 5 日には、首都圏就活を希望する学生同士を繋ぐシューカツサロンを開催した。

東京オフィスで入手した就職情報の発信においては、直接学生へ届けるため、SNS を活用し、不定期に配信を行った。また、キャリアセンター特設サイト内に、東京オフィスのページを開設し、東京オフィスのスタッフが直接東京の情報を掲載・発信できる体制を整備した。さらに、今後首都圏で就職活動を行う学生や東京オフィス職員の情報収集ツールとして、新聞や雑誌を定期購読し、その他、就職やキャリアに関する書籍を購入した。

(2)首都圏での企業情報収集及び企業とのネットワーク構築

①企業と大学との情報交換会等への参加

ほとんどのイベントが中止もしくは延期又はオンラインでの開催に変更となった。

②企業訪問・来室による情報収集及び内定御礼

対面での訪問・来室は先方の意向を確認しつつ、メールでの求人受付や情報交換、オンラインでの面談と併用して行った。

③就職関連セミナー、人事担当者向けセミナーへの参加

ほとんどのイベントが中止もしくは延期又はオンラインでの開催に変更となった。

(3)外部機関からの情報収集及び諸機関・学内への情報発信

①愛媛県・松山市、その他の地元に関連する機関の会合への出席

新型コロナウイルス感染症拡大により、ほとんどの会合が中止となった。

②大学東京事務所会での勉強会・情報交換会・交流会の計画・実施

新型コロナウイルス感染症拡大により、スケジュールの変更、オンラインでの開催となったが、オンラインを活用し関係の継続に努めた。また、松山からも参加ができるように関係部署に開催の案内を送り参加を促した。

(4)首都圏における学生・卒業生の活動に関する支援

①大学・在学生の活動状況の発信

大学の状況は東京オフィスの Facebook を通じて、主に首都圏在住の卒業生を中心に、情報の二次発信を行った。

②卒業生の活動支援及び交流

卒業生の活動支援として、温山会東京支部の若手を中心としたグループの一部のメンバーに、シューカツゼミのアドバイザーとして協力を依頼した。

12. 中期プランの進捗・達成状況

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への対応を最優先事項としたことにより、中期プランの実施については大幅な修正が必要となった。2020 年度の各重点項目の進捗状況の概要は、以下の通りである(詳細については、各項目を参照)。

教育活動については、コロナ禍におけるオンライン授業の実施に注力したため、カリキュラムの効果検証等はあまり進捗していないが、2021 年度に向けて、様々な検証等を実行できるよう教学 IR 体制を整備した。また、学修成果を可視化するための手段の 1 つとして、全学部全学生を対象に外部アセスメントテストの導入を決定するなどの準備を進めた。

学生支援については、学生に対し、国の修学支援新制度や新型コロナウイルス感染症に関連する経済的な支援制度についての適切な情報発信を行い、学修及び生活環境のサポートに努めた。学生支援における具体的な方策については改善の必要が生じているため、引続き検討を行っていく。

キャリア教育・支援については、コロナ禍における就職支援に注力したため、中期プランに掲げている方策に対する取組が遅れている。一方で、学生調査については、集合型受検の「大学生基礎力レポート」から、Web 受検が可能な「GPS-Academic」に変更して実施することで、例年と同様の調査を実施することができた。

研究活動については、外部競争的資金の獲得件数は 2019 年度とほぼ変わらない状況であり、引続き、外部競争的資金の獲得に向けた環境整備を進めていく。各教育職員の研究分野の学外への発信方法については遅れているため、早急に検討を進めていく。

社会連携については、コロナ禍による学生参加型のプロジェクト及び公開講座等の中止に伴い、例年通りの活動ができなかった一方で、産官学連携事業の愛南マダイ応援隊及び休日こどもカレッジなど地域との連携を深める新しい取組を展開した。コロナ禍においてオンライン化が大きく進んだため、今後のリカレント教育の推進や研究成果の社会への還元などに活用する方向で検討を進めている。

入試・広報については、コロナ禍において入試広報活動が制限されたことから、例年の対面でのオープンキャンパスの代替として WEB オープンキャンパスを開催し、Web 上で各種コンテンツを配信した。また、同様の理由により、高大連携事業等の拡充を図ることができず、予定していた取組の多くは見直しを余儀なくされたが、松山大学ブランド確立に向けた取組や SNS 等ソーシャルメディアの活用などは進めることができた。

国際化については、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、海外研修講座等の事業を全て中止したが、その代替措置として、オンライン形式による英会話授業「オンライン室内留学」を実施し、多数の学生が参加した。今後の方策については、新型コロナウイルス感染症の世界的な動向を注視しながら講じていく。

中期プランの具体的な数値目標や方策は、大学基準協会による第 3 期大学評価(認証評価)の結果に基づき策定することとなっている。2021 年 3 月に同協会より大学評価結果として「適合」の判定を受けた。今後、同結果の改善事項を明確化し、中期プランの具体化に取り組んでいく。

Ⅲ．財務の概要

四国松山の地において、永続的に「知の拠点」としての役割を果たし続けるためには、確固たる経営基盤を構築し、維持し、強化していくことが重要である。

2020 年度予算は、事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額の収入超過を維持すべく、「教育活動資金支出のうち教育研究経費支出及び管理経費支出の合計を 21 億円までとする」ことを目標とし、部門ごとに、過去 5 年度分の予算額と決算額、執行率を確認のうえ、予想される決算額からの乖離が生じないよう、実行可能な事業計画及び予算編成を行うとともに、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策に係る事業については、優先的に事業の予算化を行った。また、予算の執行については、経常経費の節減と効率的活用に努めた。

１．貸借対照表について

貸　借　対　照　表　増　減　比　較　表　　（単位：千円）

		2020 年度末	2019 年度末	前年度比
資産の部	固定資産	42,829,914	41,605,090	1,224,823
	流動資産	3,797,592	3,537,693	259,898
資産の部合計		46,627,506	45,142,784	1,484,722
負債の部	固定負債	4,202,411	3,204,822	997,589
	流動負債	1,716,454	1,464,154	252,299
負債の部合計		5,918,865	4,668,976	1,249,888
純資産の部	基本金	45,670,151	45,639,713	30,438
	繰越収支差額	△4,961,510	△5,165,905	204,394
純資産の部合計		40,708,640	40,473,807	234,833
負債及び純資産の部合計		46,627,506	45,142,784	1,484,722

※上表は、金額千円未満を切捨て表示しているため、差異・合計欄などの数値が一致しない場合がある（以降の表も同様）。

(1) 貸借対照表の概要

①資産の部について

資産の部は、前年度比 14 億 8,472 万円増加の 466 億 2,750 万円となった。

「有形固定資産」は、前年度比 7 億 2,199 万円増加の 236 億 8,965 万円となった。主な要因は、クラブ アクティビティ エリア（100 周年記念施設）の竣工に伴い、建物が 29 億 6,885 万円増加し、建設仮勘定が 22 億 5,345 万円減少したことによるものである。土地は、山越校宅跡地の売却により 509 万円減少し、43 億 3,393 万円となった。

「特定資産」は、前年度比 5 億 783 万円増加の 191 億 88 万円となった。主な要因は、減価償却引当特定資産 4 億 8,385 万円の増加によるものである。

「その他の固定資産」は、前年度比 500 万円減少の 3,937 万円となった。

「固定資産」全体としては、前年度比 12 億 2,482 万円増加の 428 億 2,991 万円となった。

「流動資産」は、前年度比 2 億 5,989 万円増加の 37 億 9,759 万円となった。主な要因は、現金預金 1 億 9,687 万円及び預り資産 3,015 万円の増加によるものである。

②負債の部について

負債の部は、前年度比 12 億 4,988 万円増加の 59 億 1,886 万円となった。

「固定負債」は、前年度比 9 億 9,758 万円増加の 42 億 241 万円となった。主な要因は、クラブ アクティビティ エリア(100 周年記念施設)建設に伴う 15 億円の借入による長期借入金 10 億 1,500 万円の増加によるものである。

「流動負債」は、前年度比 2 億 5,229 万円増加の 17 億 1,645 万円となった。主な要因は、短期借入金 2 億 500 万円及び校友会等預り金 3,015 万円の増加によるものである。

③純資産の部について

純資産の部は、前年度比 2 億 3,483 万円増加の 407 億 864 万円となった。

「第 1 号基本金」は、土地、校舎、設備及び図書等教育上基本的に必要とされるものであり、土地については、山越校宅跡地の売却により 509 万円を取崩した。建物及び構築物についてはクラブ アクティビティ エリア(100 周年記念施設)建設等に係る組入を行った。教育研究用機器備品及び管理用機器備品は、2020 年度の取得資産の取得価格と除却資産の取得価格の差額がマイナスとなったことから、教育研究用機器備品については 2 億 4,300 万円を、管理用機器備品については 717 万円をそれぞれ取崩した。建設仮勘定は 2023 年度完了予定の LED 照明化工事に係る組入を行った。この結果、「第 1 号基本金」は 2,962 万円を組入し、365 億 9,511 万円となった。

「第 3 号基本金」は、特定目的に使用する基金の元本となるもので、松山大学地域研究基金の運用収入を組入れ、前年度比 81 万円増加の 86 億 2,203 万円となった。

「第 4 号基本金」は、法人として恒常的に保持しておくべき支払資金で、その額を満たしているため、本年度は組入を行っていない。

以上により、基本金は、前年度比 3,043 万円増加の 456 億 7,015 万円となった。

「繰越収支差額」は、翌年度繰越収支差額の支出超過が前年度比 2 億 439 万円減少の 49 億 6,151 万円となった。

２．事業活動収支決算について

事　業　活　動　収　支　決　算　総　括　表　　（単位：千円）

		科目	予算額	%	決算額	%	差異
教育活動収支	事業活動の収入部	学生生徒等納付金	5,320,890	81.7	5,318,856	82.0	2,033
		手数料	141,953	2.2	140,360	2.2	1,592
		寄付金	28,170	0.5	34,767	0.5	△ 6,597
		経常費等補助金	880,257	13.5	840,804	13.0	39,452
		付随事業収入	8,419	0.1	11,127	0.2	△ 2,708
		雑収入	132,573	2.0	134,708	2.1	△ 2,135
		教育活動収入計	6,512,262	100.0	6,480,624	100.0	31,637
		科目	予算額	%	決算額	%	差異
	事業活動の支出部	人件費	3,611,612	54.0	3,606,046	55.9	5,565
		教育研究経費	2,736,795	40.9	2,525,516	39.1	211,278
		管理経費	337,050	5.0	321,591	5.0	15,458
		徴収不能額等	500	0.1	0	0.0	500
		教育活動支出計	6,685,957	100.0	6,453,154	100.0	232,802
		教育活動収支差額	△ 173,695		27,469		△ 201,164
教育活動外収支		科目	予算額	%	決算額	%	差異
	事業活動の収入部	受取利息・配当金	125,483	100.0	122,540	100.0	2,942
		その他の教育活動外収入	0	0.0	0	0.0	0
		教育活動外収入計	125,483	100.0	122,540	100.0	2,942
		科目	予算額	%	決算額	%	差異
	事業活動の支出部	借入金等利息	8,894	100.0	8,893	100.0	0
		その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0.0	0
		教育活動外支出計	8,894	100.0	8,893	100.0	0
		教育活動外収支差額	116,589		113,647		2,941
		経常収支差額	△ 57,106		141,117		△ 198,223
特別収支		科目	予算額	%	決算額	%	差異
	事業活動の収入部	資産売却差額	95,922	95.3	102,391	92.1	△ 6,469
		その他の特別収入	4,686	4.7	8,835	7.9	△ 4,149
		特別収入計	100,608	100.0	111,227	100.0	△ 10,619
		科目	予算額	%	決算額	%	差異
	事業活動の支出部	資産処分差額	4,335	100.0	17,511	100.0	△ 13,176
		その他の特別支出	0	0.0	0	0.0	0
		特別支出計	4,335	100.0	17,511	100.0	△ 13,176
		特別収支差額	96,273		93,716		2,556
	［予備費］		10,000		－		10,000
	基本金組入前当年度収支差額		29,167		234,833		△ 205,666
	基本金組入額合計		△ 68,444		△ 30,438		△ 38,005
	当年度収支差額		△ 39,277		204,394		△ 243,671
	前年度繰越収支差額		△ 5,165,905		△ 5,165,905		0
	基本金取崩額		0		0		0
	翌年度繰越収支差額		△ 5,205,182		△ 4,961,510		△ 243,671

（参考）

事業活動収入計	6,738,353		6,714,392		23,960
事業活動支出計	6,709,186		6,479,559		229,626

事　業　活　動　収　支　増　減　比　較　表　　（単位：千円）

科　　目	2020 年度	2019 年度	差　異
教育活動収入	6,480,624	6,374,382	106,242
教育活動支出	6,453,154	6,399,015	54,139
教育活動収支差額	27,469	△ 24,633	52,102
教育活動外収支差額	113,647	179,000	△ 65,353
経常収支差額	141,117	154,367	△ 13,250
特別収支差額	93,716	△ 33,294	127,010
基本金組入前当年度収支差額	234,833	121,072	113,761
基本金組入額合計	△ 30,438	△ 487,382	456,944
当年度収支差額	204,394	△ 366,310	570,704
前年度繰越収支差額	△ 5,165,905	△ 4,799,595	△ 366,310
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 4,961,510	△ 5,165,905	204,395

(1) 事業活動収支決算の概要

①収入の部について

事業活動収入は、予算比 2,396 万円減少の 67 億 1,439 万円となった。

教育活動収入は、予算比 3,163 万円減少の 64 億 8,062 万円となった。主な要因は、経常費等補助金のうち、高等教育の修学支援新制度に係る国庫補助金収入の減少によるものである。

教育活動外収入は、予算比 294 万円減少の 1 億 2,254 万円となった。主な要因は、受取利息・配当金の減少によるものである。

特別収入は、予算比 1,061 万円増加の 1 億 1,122 万円となった。主な要因は、山越校宅跡地売却に係る土地売却差額の増加によるものである。

②支出の部について

事業活動支出は、予算比 2 億 2,962 万円減少の 64 億 7,955 万円となった。

教育活動支出は、予算比 2 億 3,280 万円減少の 64 億 5,315 万円となった。主な要因は、教育研究経費のうち、光熱水費 2,551 万円、旅費交通費 4,873 万円、奨学費 6,028 万円及び教員研究費 2,708 万円の減少等によるものである。

教育活動外支出は、予算と比較してほぼ増減はなく 889 万円となった。

特別支出は、予算比 1,317 万円増加の 1,751 万円となった。主な要因は、資産処分差額のうち、図書処分差額 1,103 万円の増加によるものである。

③活動区分別事業活動収支について

（ｉ）教育活動収支

教育活動収入は 64 億 8,062 万円、教育活動支出は 64 億 5,315 万円となり、教育活動収支差額は 2,746 万円の収入超過となった。

（ⅱ）教育活動外収支

教育活動外収入は 1 億 2,254 万円、教育活動外支出は 889 万円となり、教育活動外収支差額は 1 億 1,364 万円の収入超過となった。

（ⅲ）特別収支

特別収入は 1 億 1,122 万円、特別支出は 1,751 万円となり、特別収支差額は 9,371 万円の収入超過となった。

④基本金組入前当年度収支差額と当年度収支差額、翌年度繰越収支差額について

基本金組入前当年度収支差額は 2 億 3,483 万円の収入超過となり、基本金に 3,043 万円組入れたことで当年度収支差額は 2 億 439 万円の収入超過となった。2020 年度決算における翌年度繰越収支差額は、49 億 6,151 万円の支出超過となり、2019 年度決算より支出超過が 2 億 439 万円改善した。

⑤経常収入に対する収支関係比率について

経常収入（教育活動収入＋教育活動外収入）に対する事業活動支出は 98.1%（人件費 54.6%【目標値 53.8%以内】、教育研究経費 38.2%【同 33.3%以上】、管理経費 4.9%【同 8.8%以内】）となり、教育研究経費及び管理経費については目標を達成することができた。人件費については目標値を 0.8 ポイント上回っているが、経常収入が予算比 0.5 ポイント減少したことが要因である。

⑥事業活動収支差額比率について

事業活動収支差額比率は、事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合で、今年度は 3.5%となり、前年度の 1.8%より 1.7 ポイント増加している。前年度末と比較して純資産の増加割合が高いことを意味する。

⑦基本金組入額及び基本金取崩額について

基本金組入額は、予算比 3,800 万円減少の 3,043 万円となった。また、基本金の取崩は行わなかった。

３．資金収支決算について

資 金 収 支 決 算 総 括 表

（収入の部）　　（ 単位：千円）

科　　目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,320,890	5,318,856	2,033
手数料収入	141,953	140,360	1,592
寄付金収入	28,170	34,717	△ 6,547
補助金収入	880,257	840,804	39,452
資産売却収入	101,019	107,488	△ 6,469
付随事業・収益事業収入	8,419	11,127	△ 2,708
受取利息・配当金収入	125,483	122,540	2,942
雑収入	132,573	134,708	△ 2,135
借入金等収入	1,500,000	1,500,000	0
前受金収入	920,422	907,451	12,970
その他の収入	167,072	173,329	△ 6,257
資金収入調整勘定	△ 1,001,446	△ 1,011,985	10,539
前年度繰越支払資金	3,148,210	3,148,210	0
合　　計	11,473,022	11,427,609	45,413

（支出の部）　　（ 単位：千円）

科　　目	予算	決算	差異
人件費支出	3,621,492	3,618,894	2,597
教育研究経費支出	1,916,612	1,709,214	207,397
管理経費支出	287,974	272,516	15,457
借入金等利息支出	8,894	8,893	0
借入金等返済支出	280,000	280,000	0
施設関係支出	1,442,983	1,440,087	2,895
建物支出	1,432,983	1,399,062	33,920
構築物支出	0	31,025	△ 31,025
建設仮勘定支出	10,000	10,000	0
設備関係支出	183,050	160,001	23,048
教育研究用機器備品支出	120,010	101,024	18,985
管理用機器備品支出	7,958	5,915	2,042
図書支出	54,791	52,770	2,020
差入保証金支出	291	291	0
資産運用支出	597,145	602,883	△ 5,738
第３号基本金引当特定資産繰入支出	755	813	△ 58
退職給与引当特定資産繰入支出	89,410	95,048	△ 5,638
減価償却引当特定資産繰入支出	487,380	483,855	3,524
100周年記念事業準備金引当特定預金繰入支出	12,000	15,356	△ 3,356
事業計画準備金引当特定預金繰入支出	7,000	7,211	△ 211
薬学部機器備品購入引当特定預金繰入支出	600	600	0
その他の支出	282,742	245,937	36,804
［予備費］	10,000		10,000
資金支出調整勘定	△ 255,526	△ 255,904	378
翌年度繰越支払資金	3,097,656	3,345,084	△ 247,427
合　　計	11,473,022	11,427,609	45,413

(1)資金収支決算の概要

翌年度繰越支払資金は、前年度比 1 億 9,687 万円増加の 33 億 4,508 万円となった。

①収入の部について

資金収入が減少した主な要因は、予算比で補助金収入 3,945 万円及び前受金収入 1,297 万円の減少によるものである。

②支出の部について

資金支出が減少した主な要因は、予算比で教育研究経費支出 2 億 739 万円の減少によるものである。

活動区分資金収支計算書　　(単位：千円)

	科目		金額
教育活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計	6,480,573
	支出	教育活動資金支出計	5,600,626
	差引(教育活動)		879,947
	調整勘定等(教育)		△13,918
	教育活動資金収支差額		866,028
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	106,470
	支出	施設整備等活動資金支出計	2,084,543
	差引(施設整備等)		△1,978,073
	調整勘定等(施設)		△6,260
	施設整備等活動資金収支差額		△1,984,333
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)			△1,118,305
その他の活動による資金収支	収入	その他の活動資金収入計	1,724,033
	支出	その他の活動資金支出計	408,854
	差引(その他)		1,315,179
	調整勘定等(その他)		0
	その他の活動資金収支差額		1,315,179
支払資金の増減(小計＋その他の活動資金収支差額)			196,873
前年度繰越支払資金			3,148,210
翌年度繰越支払資金			3,345,084

【活動区分資金収支計算書について】

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の 3 つの区分に組み替えることにより、資金の流れをより分かりやすく把握するものである。また、近年の設備投資の高度化や財務活動の多様化に対応すべく作成されるものである。

(1)活動区分資金収支の概要

「教育活動による資金収支」は 8 億 6,602 万円の収入超過となり、「施設整備等活動による資金収支」は 19 億 8,433 万円の支出超過、「その他の活動による資金収支」は 13 億 1,517 万円の収入超過により、全体として 1 億 9,687 万円の収入超過となった。

①教育活動による資金収支

教育活動資金収入計は 64 億 8,057 万円、教育活動資金支出計は 56 億 62 万円で、調整勘定等を加減算した後の教育活動資金収支差額は 8 億 6,602 万円の収入超過となった。教育研究経費支出は 17 億 921 万円、管理経費支出は 2 億 7,251 万円で、合計が 19 億 8,173 万円となり、2020 年度予算編成方針における目標であった「教育活動資金支出のうち教育研究経費支出及び管理経費支出の合計を 21 億円までとする」を達成する結果となった。

②施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動資金収入計は 1 億 647 万円、施設整備等活動資金支出計は 20 億 8,454 万円で、調整勘定等を加減算した後の施設整備等活動資金収支差額は 19 億 8,433 万円の支出超過となった。

③その他の活動による資金収支

その他の活動資金収入計は 17 億 2,403 万円、その他の活動資金支出計は 4 億 885 万円で、調整勘定等を加減算した後のその他の活動資金収支差額は 13 億 1,517 万円の収入超過となった。

【財務分析の視点】

区　分	内　容	通常	本学の状況 施設整備時	経営困難
教育活動	キャッシュベースでの教育活動の収支状況	＋	＋	－
施設整備等活動	当年度の施設設備の購入状況及び財源の調達状況	－	－	－
その他の活動	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動	＋－	＋－	＋－

通常の経営状態の法人は本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大きくつかめる。

（出典：文部科学省「学校法人会計基準の改正について（省令編）」）

４．その他

主　要　資　産　項　目　推　移　表　　（単位：千円）

項　　目	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
現　金・預　金	3,214,504	3,296,965	2,995,093	3,148,210	3,345,084
退職給与引当特定資産及び退職資金特定資産	1,664,741	1,664,741	1,664,741	1,664,416	1,664,416
第 2 号基本金引当特定資産	―	―	500,000	0	0
第 3 号基本金引当特定資産	8,618,955	8,619,710	8,620,465	8,621,220	8,622,033
減価償却引当特定資産	7,417,671	7,645,361	7,800,795	8,272,706	8,756,562
100 周年記念事業準備金引当特定預金	―	―	4,469	13,100	28,456
事業計画準備金引当特定預金	―	―	15,442	21,002	28,213
薬学部機器備品購入引当特定預金	―	―	―	600	1,200
有価証券(固定)	1,000,000	1,000,000	500,000	0	0
小　　計	21,915,872	22,226,780	22,101,005	21,741,257	22,445,966
借　　入　　金	1,350,000	1,200,000	1,050,000	2,000,000	3,220,000
差 引 ： 純　資　金	20,565,872	21,026,780	21,051,005	19,741,257	19,225,966

(1)資金運用

運用資産の時価評価額については、簿価額の 106.05%である。時価額において、会計基準に基づく減損処理(評価換え)を必要とする資産はない。

(2)資金の状況

本法人が保有する純資金は、192 億 2,596 万円となり、前年度比で 5 億 1,529 万円減少している。このうち退職給与引当特定資産、退職資金特定資産、第 3 号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産、100 周年記念事業準備金引当特定預金、事業計画準備金引当特定預金及び薬学部機器備品購入引当特定預金の合計 191 億 88 万円は目的に従い拘束される資産である。減価償却引当特定資産は、校舎の建替や機器の再取得等に必要な資金を確保するためのもので、引続き積立てを行う予定である。

今後も予算編成方針に則った事業計画の策定に努めるとともに、計画・実行・評価・改善の PDCA サイクルを意識し、業務遂行に当たる必要がある。今後も教育研究のさらなる充実を実現するため、大学運営の基礎となる財務の安定強化を図り、在学生、保護者、卒業生及び地域社会などのステークホルダーの皆様の期待に真摯に応えていく。

５．経年比較

(1) 貸借対照表　　（単位：千円）

		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
資産の部	固定資産	40, 338, 092	40, 487, 093	40, 710, 634	41, 605, 090	42, 829, 914
	流動資産	3, 717, 131	3, 729, 425	3, 461, 661	3, 537, 693	3, 797, 592
資産の部合計		44, 055, 223	44, 216, 518	44, 172, 295	45, 142, 784	46, 627, 506
負債の部	固定負債	2, 634, 547	2, 493, 955	2, 338, 626	3, 204, 822	4, 202, 411
	流動負債	1, 540, 737	1, 431, 113	1, 480, 933	1, 464, 154	1, 716, 454
	負債の部合計	4, 175, 284	3, 925, 069	3, 819, 560	4, 668, 976	5, 918, 865
純資産の部	基本金	44, 080, 998	44, 272, 387	45, 152, 330	45, 639, 713	45, 670, 151
	繰越収支差額	△4, 201, 059	△3, 980, 937	△4, 799, 595	△5, 165, 905	△4, 961, 510
	純資産の部合計	39, 879, 938	40, 291, 449	40, 352, 735	40, 473, 807	40, 708, 640
負債及び純資産の部合計		44, 055, 223	44, 216, 518	44, 172, 295	45, 142, 784	46, 627, 506

(2) 資金収支計算書　　（単位：千円）

収入の部	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
学生生徒等納付金収入	5, 620, 277	5, 691, 529	5, 613, 900	5, 472, 873	5, 318, 856
手数料収入	184, 446	187, 006	184, 786	172, 253	140, 360
寄付金収入	8, 816	9, 197	27, 532	34, 416	34, 717
補助金収入	613, 123	641, 302	621, 156	562, 813	840, 804
資産売却収入	13, 303	2, 554	500, 000	502, 375	107, 488
付随事業・収益事業収入	15, 046	16, 835	17, 094	19, 903	11, 127
受取利息・配当金収入	259, 686	247, 957	224, 563	182, 867	122, 540
雑収入	252, 280	144, 156	192, 482	118, 761	134, 708
借入金等収入	0	0	0	1, 100, 000	1, 500, 000
前受金収入	974, 415	903, 967	891, 494	916, 150	907, 451
その他の収入	324, 402	325, 729	288, 192	723, 937	173, 329
資金収入調整勘定	△1, 184, 599	△1, 071, 987	△1, 040, 639	△964, 349	△1, 011, 985
前年度繰越支払資金	3, 190, 151	3, 214, 504	3, 296, 965	2, 995, 093	3, 148, 210
収入の部合計	10, 271, 350	10, 312, 751	10, 817, 529	11, 837, 096	11, 427, 609

支出の部	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
人件費支出	3, 712, 661	3, 601, 827	3, 657, 220	3, 568, 188	3, 618, 894
教育研究経費支出	1, 635, 207	1, 768, 674	1, 895, 752	1, 673, 393	1, 709, 214
管理経費支出	309, 371	287, 620	360, 145	296, 346	272, 516
借入金等利息支出	5, 418	4, 988	4, 420	3, 867	8, 893

支出の部	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
借入金等返済支出	150, 000	150, 000	150, 000	150, 000	280, 000
施設関係支出	287, 186	582, 366	796, 520	2, 239, 734	1, 440, 087
設備関係支出	250, 045	232, 695	157, 652	88, 042	160, 001
資産運用支出	813, 379	304, 632	819, 174	571, 502	602, 883
その他の支出	214, 016	349, 909	281, 466	324, 730	245, 937
資金支出調整勘定	△320, 439	△266, 929	△299, 915	△226, 920	△255, 904
翌年度繰越支払資金	3, 214, 504	3, 296, 965	2, 995, 093	3, 148, 210	3, 345, 084
支出の部合計	10, 271, 350	10, 312, 751	10, 817, 529	11, 837, 096	11, 427, 609

(3) 事業活動収支計算書　（単位：千円）

収入の部	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
学生生徒等納付金	5, 620, 277	5, 691, 529	5, 613, 900	5, 472, 873	5, 318, 856
手数料	184, 446	187, 006	184, 786	172, 253	140, 360
寄付金	9, 745	10, 097	28, 456	34, 627	34, 767
経常費等補助金	613, 123	640, 650	612, 831	555, 963	840, 804
付随事業収入	15, 046	16, 835	17, 094	19, 903	11, 127
雑収入	252, 280	133, 790	192, 482	118, 761	134, 708
受取利息・配当金	301, 089	275, 648	231, 592	182, 867	122, 540
資産売却差額	13, 303	2, 554	0	2, 375	102, 391
その他の特別収入	33, 506	17, 881	12, 712	11, 443	8, 835
事業活動収入の部　合計	7, 042, 818	6, 975, 993	6, 893, 856	6, 571, 068	6, 714, 392

支出の部	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
人件費	3, 707, 633	3, 595, 281	3, 662, 289	3, 553, 273	3, 606, 046
教育研究経費	2, 395, 536	2, 514, 446	2, 665, 282	2, 463, 232	2, 525, 516
管理経費	362, 436	424, 229	422, 473	382, 509	321, 591
借入金等利息	5, 418	4, 988	4, 420	3, 867	8, 893
資産処分差額	55, 425	12, 276	18, 503	43, 805	17, 511
その他の特別支出	193, 376	13, 261	59, 601	3, 307	0
事業活動支出の部　合計	6, 719, 828	6, 564, 482	6, 832, 571	6, 449, 996	6, 479, 559
基本金組入額　合計	△754	△191, 388	△879, 943	△487, 382	△30, 438
当年度収支差額	322, 235	220, 121	△818, 657	△366, 310	204, 394
前年度繰越収支差額	△5, 255, 092	△4, 201, 059	△3, 980, 937	△4, 799, 595	△5, 165, 905
基本金取崩額	731, 797	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△4, 201, 059	△3, 980, 937	△4, 799, 595	△5, 165, 905	△4, 961, 510

６．主な財務比率比較(年度別)

区分	計算式	評価	全国平均	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費比率	人件費/経常収入	▼	53.2%	53.0%	51.7%	53.2%	54.2%	54.6%
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	70.8%	66.0%	63.2%	65.2%	64.9%	67.8%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	△	33.5%	34.2%	36.2%	38.7%	37.6%	38.2%
管理経費比率	管理経費/経常収入	▼	8.9%	5.2%	6.1%	6.1%	5.8%	4.9%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	4.7%	4.6%	5.9%	0.9%	1.8%	3.5%
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	▼	107.0%	95.4%	96.8%	113.6%	106.0%	96.9%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	～	75.1%	80.3%	81.8%	81.6%	83.5%	80.6%
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	△	2.1%	0.2%	0.2%	0.5%	0.6%	0.6%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/経常収入	△	1.4%	0.1%	0.1%	0.4%	0.5%	0.5%
補助金比率	補助金/事業活動収入	△	12.2%	8.7%	9.2%	9.0%	8.6%	12.5%
経常補助金比率	経常費等補助金/経常収入	△	12.0%	8.8%	9.2%	8.9%	8.5%	12.7%
基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	～	10.9%	0.0%	2.7%	12.8%	7.4%	0.5%
減価償却額比率	減価償却額/経常支出	～	11.8%	12.6%	13.5%	13.2%	13.7%	13.4%
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	4.2%	7.5%	6.0%	1.8%	2.4%	2.1%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	2.6%	3.4%	2.2%	-1.5%	-0.4%	0.4%
流動比率	流動資産/流動負債	△	251.8%	241.3%	260.6%	233.7%	241.6%	221.2%
負債比率	総負債/純資産	▼	13.8%	10.5%	9.7%	9.5%	11.5%	14.5%
基本金比率	基本金/基本金要組入額	△	97.2%	97.0%	97.4%	97.7%	95.8%	93.4%
積立率	運用資産/要積立額	△	78.5%	88.4%	88.9%	86.0%	84.4%	85.4%

※1 全国平均：令和元年度医歯系法人を除く全国平均
（令和２年度版『今日の私学財政』日本私立学校振興・共済事業団発行「令和元年度財務比率比較表」（大学法人）参照）
※2 評価：△…高い値が良い、▼…低い値が良い、～…どちらとも言えない
※3 小数点第２位四捨五入
※4 経常収入＝教育活動収入+教育活動外収入
※5 経常支出＝教育活動支出+教育活動外支出
※6 基本金要組入額＝基本金+基本金未組入額
※7 運用資産＝特定資産+有価証券(固定資産+流動資産)+現金預金
※8 要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+第２号基本金+第３号基本金

７．参考資料

(1)有価証券等の状況　　（単位：千円）

	取得価格	時価情報	差額
奨学基金	2,309,015	2,309,172	157
地域研究基金	68,500	68,500	0
国際交流基金	1,716,581	1,718,535	1,953
教育研究充実基金	4,527,935	4,719,025	191,089
退職給与引当特定資産及び退職資金特定資産	1,664,416	2,386,011	721,595
減価償却引当特定資産	8,756,562	8,754,978	△ 1,583
有価証券口	0	0	0
計	19,043,011	19,956,224	913,212

(2) 寄付金の状況　　（単位：千円）

寄付金の種類	寄付者	金額	適用
奨学寄付金	㈱ニッタ	720	
その他の特別寄付金		33,997	薬学部奨学寄付金、寄付講座他
現物寄付	科研採用者他	8,886	図書及び機器備品
合計		43,603	

(3) 補助金の状況　　（単位：千円）

補助金の種類	金　額	適　用
国庫補助金	840,428	
経常費補助金	511,188	
経常費補助金特別補助	18,531	
高等教育の修学支援新制度	310,509	
大学間連携共同教育推進事業	200	薬学部
研究設備整備費等	0	
地方公共団体補助金	376	
合計	840,804	

(4) 事業収入の状況　　（単位：千円）

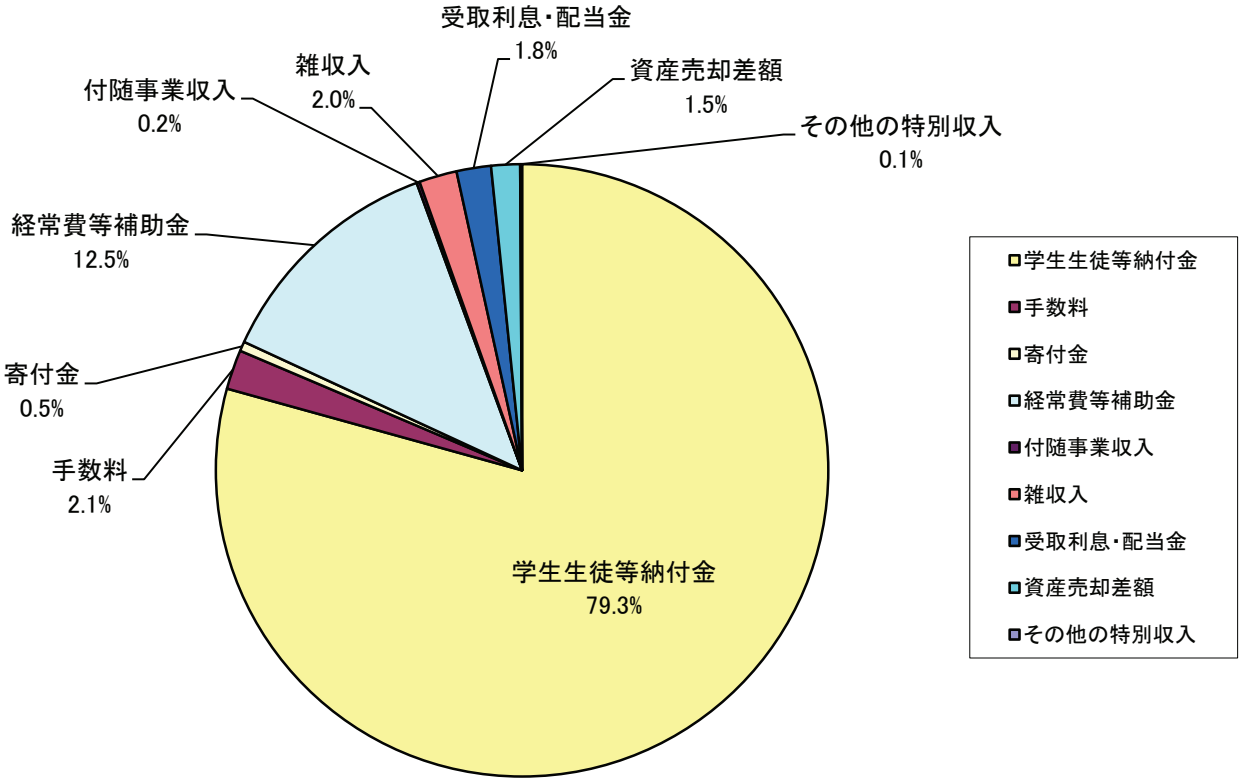
	金　額	適　用
補助活動	5,066	校宅、有師寮他
受託事業	6,061	松山市、受託研究他
公開講座	0	ｺﾐｭﾆﾃｨ・ｶﾚｯｼﾞ他
合計	11,127	

(5) 関連当事者との取引の状況

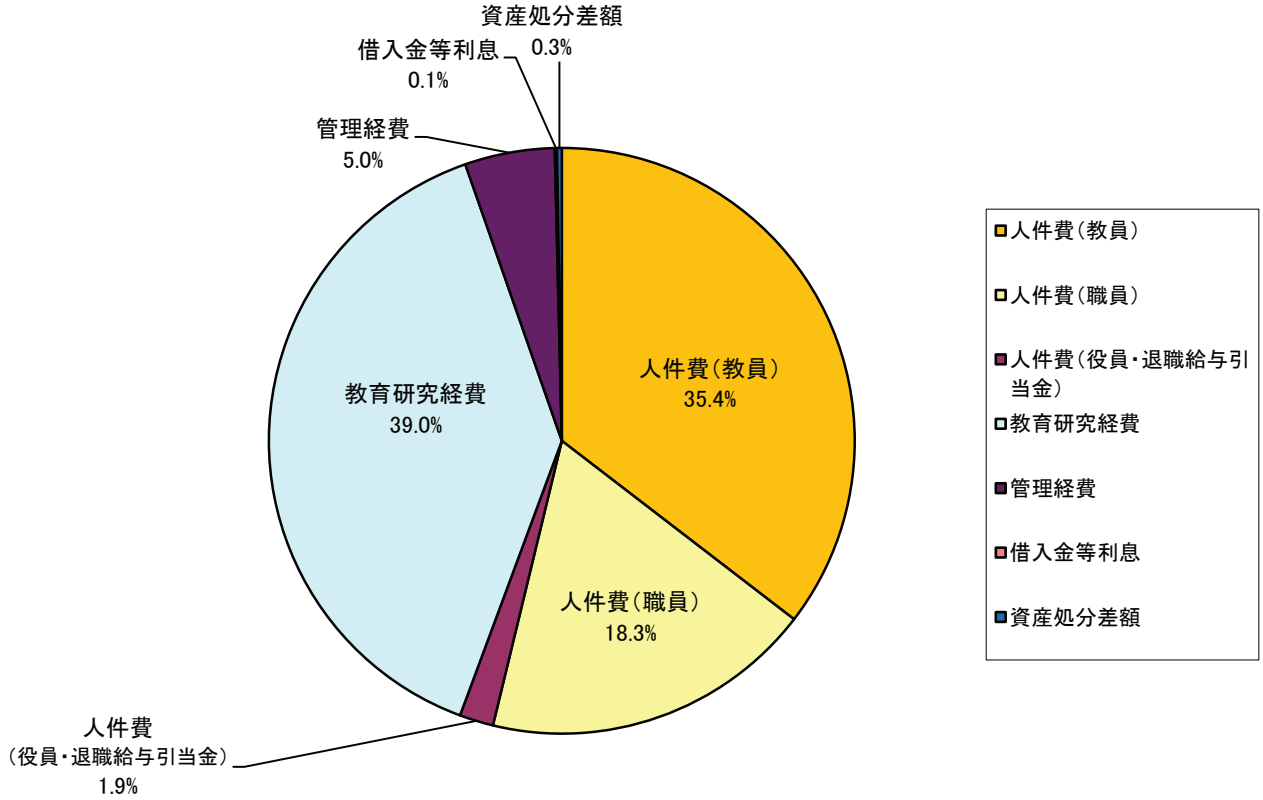
該当者はなし

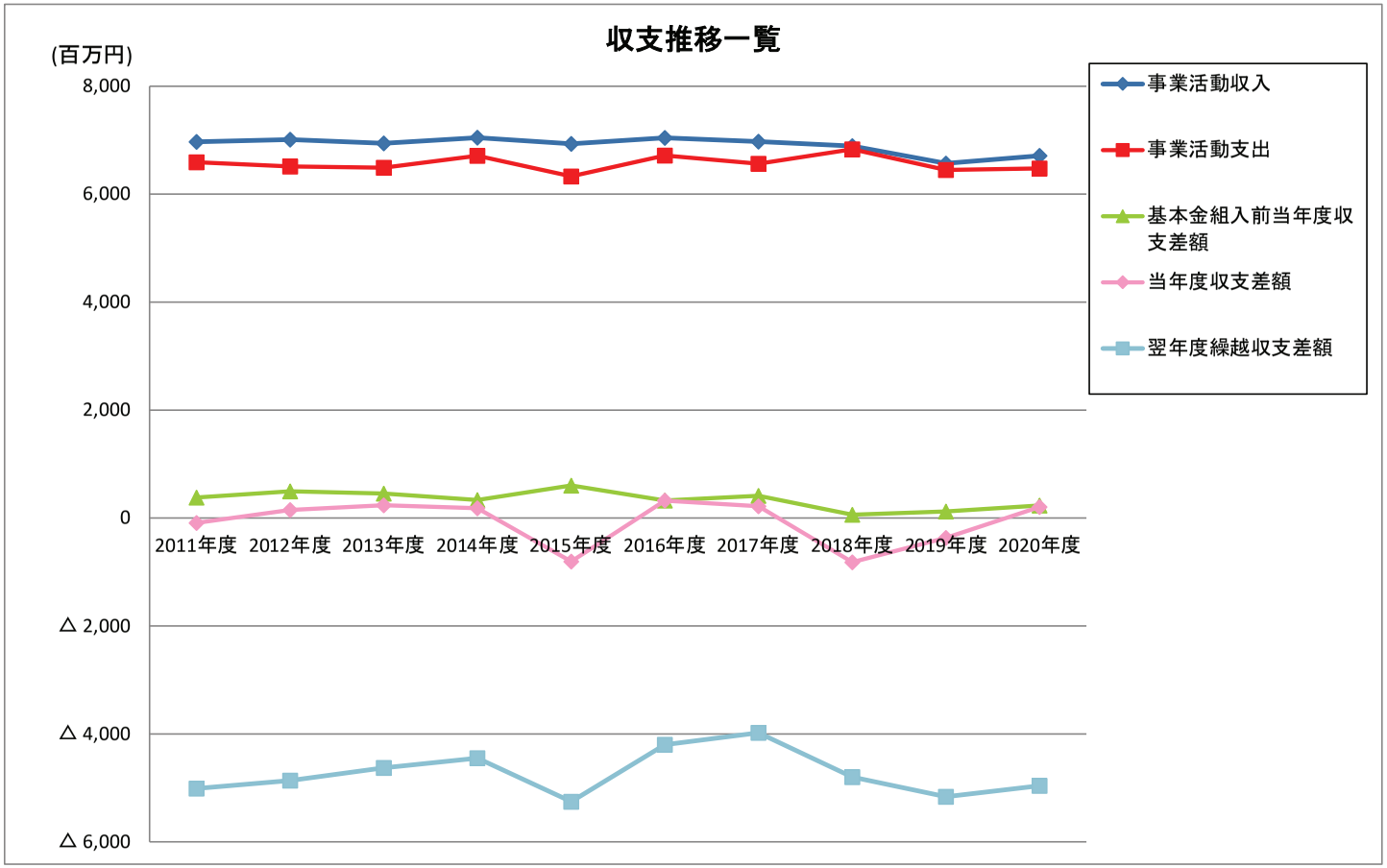
8. グラフデータ

事業活動収入67.1億円の構成比率



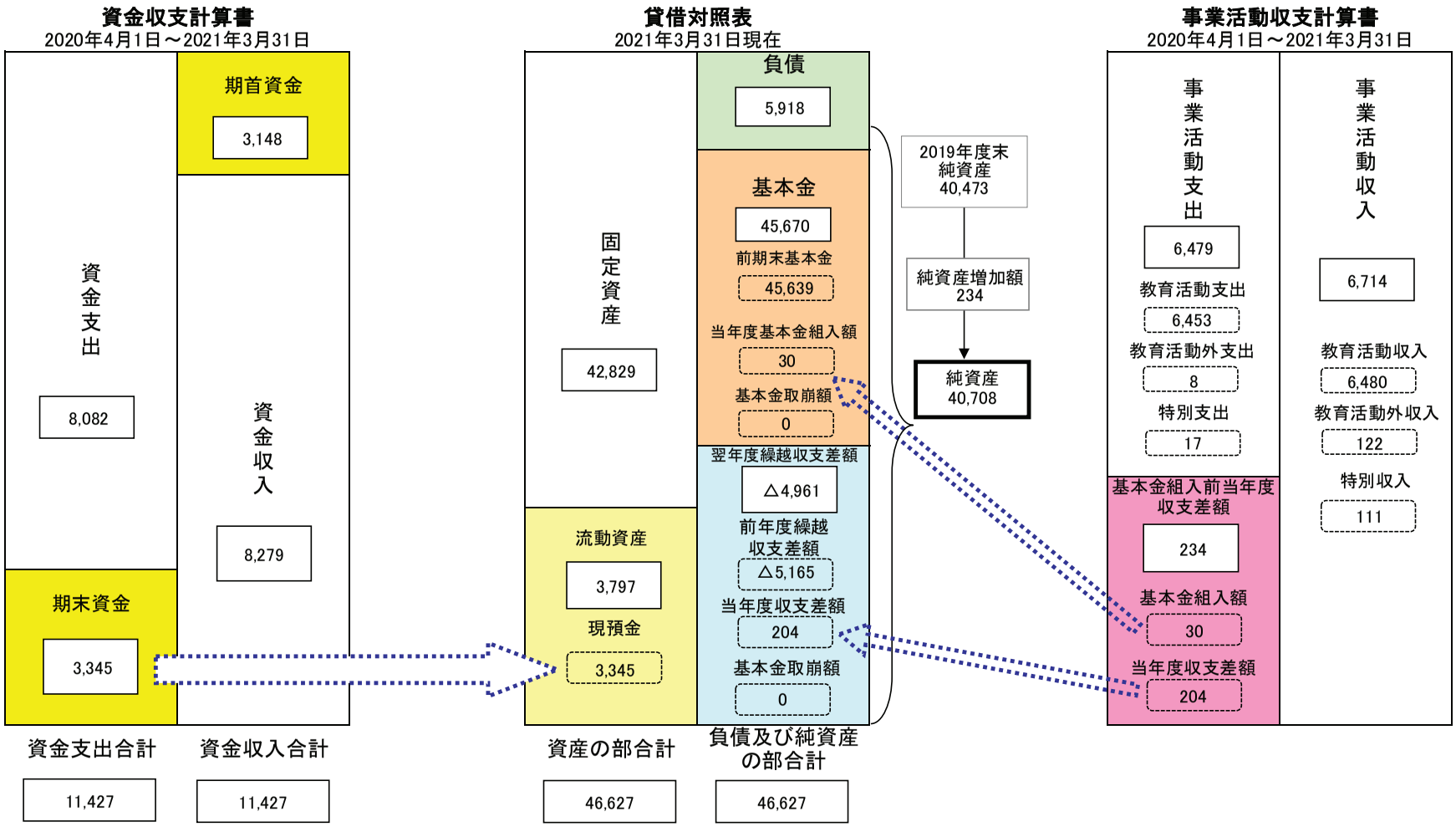
事業活動支出64.7億円の構成比率





（単位:百万円）

年度	事業活動収入	事業活動支出	基本金組入前当年度収支差額	当年度収支差額	翌年度繰越収支差額
2011年度	6,972	6,594	378	△ 93	△ 5,014
2012年度	7,012	6,515	497	148	△ 4,866
2013年度	6,945	6,492	453	235	△ 4,630
2014年度	7,047	6,714	333	180	△ 4,450
2015年度	6,934	6,331	603	△ 804	△ 5,255
2016年度	7,042	6,719	322	322	△ 4,201
2017年度	6,975	6,564	411	220	△ 3,980
2018年度	6,893	6,832	61	△ 818	△ 4,799
2019年度	6,571	6,449	121	△ 366	△ 5,165
2020年度	6,714	6,479	234	204	△ 4,961



翌年度繰越収支差額について

前年度繰越収支差額 △5,165 ＋ 当年度収支差額 204 ＋ 基本金取崩額 0 ＝ 翌年度繰越収支差額 △4,961

基本金組入前当年度収支差額について

事業活動収入 6,714 － 事業活動支出 6,479 ＝ 基本金組入前当年度収支差額（純資産増加額） 234

【単位：百万円】

2020 年度　学校法人松山大学　事業報告書

発行　2021 年 5 月

〒790-8578　愛媛県松山市文京町 4 番地 2
松山大学経営企画部経営企画課
TEL：089-925-7111（代表）
URL：http://www.matsuyama-u.ac.jp/